競艇のあゆみ
（1991～2000年）

第1章
トピックス編

競艇トピックス編

主な出来事等

- 本格的場外発売場「ボートピア姫路」がオープン（平成3年1月）
- さだまさし氏作曲のファンファーレを採用（平成3年6月）
- SG競走にグランドチャンピオン決定戦競走（平成2年10月）、オーシャンカップ競走（平成8年4月）、競艇王チャレンジカップ競走（平成10年1月）を新設
- （株）日本レジャーチャンネルを設立（平成4年4月）
- モーターボートクイーンコンテストを開催（平成6年3月）
- 連合会会長に笹川陽平氏が就任（平成6年4月）
- 北海道にボートピアが進出（平成6年4月）
- 阪神大震災で競艇場にも被害（平成7年1月）
- 連勝単式発売制限の緩和（平成7年5月）
- 笹川良一連合会名誉会長が逝去（平成7年7月）
- 競艇オフィシャルホームページが本稼動（平成8年7月）
- 競艇用語を統一（平成9年2月）
- 桐生がナイターレースを初開催（平成9年9月）
- 広報センターを設立（平成10年4月）
- 蒲郡がナイターレース開催（平成11年7月）
- **連勝複式、単式の同時発売が可能に（平成10年12月）**
- **3連勝式投票法が誕生（平成12年2月）**
- **連合会会長に 蔭山幸夫氏が就任（平成12年6月）**
- **住之江で3連勝式投票法を発売開始（平成12月10月）**

平成3年は念願だった場外発売場「ボートピア姫路」が誕生し、6月にはモーターボート競走法制定40周年を迎え、それを記念した新しいSG競走「グランドチャンピオン決定戦競走」が誕生するなど、新たな発展を期して40年目がスタートした。

平成4年に入ると、広域発売の拡大に伴い（株）日本レジャーチャンネルが設立され、広域発売の売上も順調に向上した。

平成6年には、競艇の生みの親、育ての親である笹川良一氏が連合会会長を辞任、後任として連合会副会長で東京都競走会の会長であった笹川陽平氏が会長に就任した。しかし、翌年には笹川良一名誉会長が逝去され、業界関係者は深い悲しみに包まれた。このような中、平成7年の年が明けて間もなく阪神大震災が発生し、近畿地区の競艇場は少なからずこの影響を受けた。また、日本の交通機関を東西で分断することになり、全国の競艇場への選手の出場にも影響を受けた。

この年代には一般家庭へのパソコンの普及も進み、インターネットを利用した各種情報の提供が進み、競艇も平成8年にオフィシャルホームページを立ち上げ、新規ファンの獲得、既存ファンへのサービスの向上などを図った。

念願だったナイターレースが平成9年9月に桐生、そして平成11年には蒲郡で実現、大好評を博した。また、ナイターレースの場間場外発売も行われるようになり、来場するファンの層の若返りで今後の展開に大きな期待がかけられた。

そして、平成12年には公営競技史上初の3連勝式投票の導入が決定した。業界では、かねてから新投票法の導入について企画していたが、監督官庁の運輸省（現・国土交通省）と検討を重ねた結果、平成12年2月9日付でモーターボート競走法施行規則が改正され、新しく3連勝単式、3連勝複式の投票法、さらに拡大2連勝複式の投票法が導入できることになったのである。また、平成12年には笹川陽平氏が連合会会長を辞任、後任として連合会副会長で大阪府競走会会長の蔭山幸夫氏が会長に就任した。

1991年（平成3年）

○ ボートピア姫路がオープン

昭和61年8月12日に「ボートピアまるがめ」がオープンして以来、それに続くボートピアはなかったが、平成3年1月9日に業界初の本格的場外発売場として「ボートピア姫路」がオープンした。このボートピア姫路はJR姫路駅から徒歩5分の繁華街に位置し、関係者の期待もひとしおであった。同ボートピアはデパート、ホテル、銀行が隣接し、収容人員1,500名の本館と会員向けの別館からなり、現代建築を駆使したエキセントリックな建物である。オープン初日は約3,000名の来場があり、4,600万円を売上げ、順調な滑り出しを見せた。

ボートピア姫路がオープン
さだまさし氏作曲のファンファーレを採用
盛大に40周年記念式典
グランドチャンピオン決定戦競走を新設
賞金王シリーズ競走が特別競走に

○ さだまさし氏作曲のファンファーレを採用

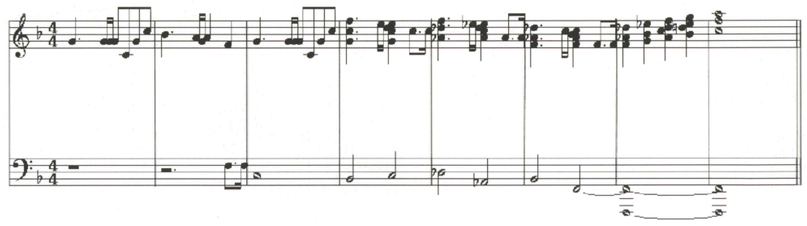
昭和50年から全国統一で使用していたレース開始のファンファーレを、法制定40周年にあわせて新たに作成し、平成3年6月、住之江競艇場で行われた「第1回グランドチャンピオン決定戦競走」から使用した。その他の競艇場は、7月1日以降を初日とする競走から使用開始となった。

優勝戦の作曲はシンガーソングライターで有名なさだまさし氏が担当、編曲はヒットメーカーの竜崎孝路氏が担当した。その他のファンファーレの作曲者は次のとおり。

区分 ＼ 競走種別	作曲者		編曲者
	優勝戦	優勝戦以外の競走	
特別競走（SG）	さだ　まさし	城賀イサム	竜崎　孝路
特別競走（GⅡ）		城賀イサム	
準特別競走（GⅢ）及び一般競走		佐伯　　亮	

SG競走優勝戦ファンファーレ

作曲：さだまさし
編曲：竜崎孝路



○ 盛大に40周年記念式典

競走法が制定されて40年目にあたる平成3年6月18日、東京都・赤坂のホテルニューオータニで「モーターボート競走法制定40周年記念感謝の集い」が開催された。同集いには、村岡兼造運輸大臣をはじめ左藤恵法務大臣、山東昭子科学技術庁長官、加藤六月自民党政調会長、江田五月社民連代表、渡辺美智雄衆議院議員など約1,500名が参列した。

集いは11:00から、ホテルニューオータニの「芙蓉の間」で行われた。

40周年記念式典の式次第

開会
国歌斉唱
慰霊祭
挨拶
祝辞（村岡運輸大臣、岡島自治政務次官）
議員紹介
映像（40年の軌跡）
感謝状贈呈
祝吟
祝電披露
閉会

レセプション
- 開会
- 乾杯
- キャンペーンソングの紹介（山田裕子「ONE TWO FINISH」）
- トータルファッションの発表
- グラドチャンピオン決定戦競走及び出場選手紹介
- 公益事業基金交付式（笹川記念保健協力財団、日本科学協会）
- 閉会

○ グランドチャンピオン決定戦競走を新設

「ファン感謝企画として、ファンにもっとも喜んでいただけるのは一流選手の対戦によるスリルと迫力のあるレースを提供することにあるので、臨時場外発売ができる特別競走を新設して実施する」としてモーターボート競走法制定40周年記念行事の一環で「グランドチャンピオン決定戦競走」が誕生した。

同競走設置に当たっては、平成2年7月に連合会長の諮問機関として「特別競走設置研究委員会」が設置され、特別競走の名称、開催時期、あっせんの順位および選考方法などについて検討がなされた。その結果、「選手出場あっせん規程」の一部改正が行われ、平成2年9月26日開催の常任役員会、第123回理事会で審議、可決され平成2年10月5日付で運輸省の認可がおり誕生となった。

初開催は、モーターボート競走のメッカということで、住之江競艇場に決まり、平成3年6月20日から6日間行われた。

○ 賞金王シリーズ競走が特別競走に

昭和61年からはじまった「賞金王決定戦競走」と抱き合わせで行われてきた賞金王シリーズ競走は、当初、準特別競走としてスタートした。しかし、過去5回開催された中で、開催する毎に競走関係者、お客様等からこの競走を格上げしてはどうかとの声が上がり、平成3年度第4回定例常任役員会並びに第127回理事会に諮った。その結果、準特別競走から特別競走に格上げする旨の「選手出場あっせん規程」の改正を審議し承認を得、平成3年10月4日付けで運輸大臣の認可を得た。(海総第459号)

1992年（平成4年）

○ 賞金王決定戦の賞金がプロスポーツ界史上最高の金額に

これまで賞金王決定戦競走の優勝賞金は4,000万円だったが、平成4年度から1,000万円アップされて5,000万円となり、日本のプロスポーツ界の最高金額となった。

また、他のSG競走についても賞金アップとなり、総理大臣杯、全日本選手権、グランドチャンピオン決定戦は3,000万円、笹川賞、モーターボート記念の各競走は2,500万円となった。

SG競走優勝賞金推移

競走名	平成3年度	平成4年度	平成6年度	平成8年度	平成9年度～
笹川賞 MB記念	2,100万円	2,500万円	3,000万円	3,300万円	4,000万円
グランドチャンピオン 全日本選手権 総理大臣杯 オーシャンカップ（8年度新設） 競艇王チャレンジカップ（10年度新設）	2,500万円	3,000万円	3,600万円	4,000万円	
賞金王	4,000万円	5,000万円	6,000万円	8,000万円	1億円

○ 初の女性実務者が誕生

これまで、女性の検査員の登録はあったが、実務につくというケースはなかった。平成3年に東京都モーターボート競走会が女性職員（山谷千恵子さん）を採用し、本栖研修所の養成訓練を経て、平成4年に審判員、検査員の登録がなされた。4月には平和島競艇場で検査員として活躍することとなり、競艇界初の女性実務者となった。

平成12年12月現在では、6名（東京都4名、愛知県2名）が実務者として活躍している。

○ （株）日本レジャーチャンネルを設立

平成4年4月17日、連合会、近代化センター（現・情報化センター）等が株主となり（株）日本レジャーチャンネルが設立された。

これまで臨時場間場外発売における映像の伝送については、競走毎にNTTより施行者が衛星回線を借り受け、臨時の情報通信ネットワークを構築してきた。しかし、日数、競走種別の拡大に伴い、将来的に回線の不足から映像の供給が断たれるケースも予想され、独自に回線の使用権を保有しておく必要性があることから新会社の設立となった。

設立に当たっては、平成3年10月から運輸省との打ち合わせを行い、平成4年1月10日に設立可能の回答を受け、平成4年1月23日の定例常任役員会、第128回理事会の了承を得、平成4年2月17日、第102回臨時総会及び近代化研究センターの第8回理事会で了承され、設立の運びとなった。

新会社でのSG競走の番組制作と配信は、平成4年5月2日から住之江競艇場で開催された第19回笹川賞からとなった。

放送開始のスイッチを押す笹川連合会会長

○ 女性だけのファンクラブ「クラブ・スプラッシュ」結成

「女性ファンの獲得」が叫ばれて久しい中、連合会は、平成4年6月27日、戸田競艇場で女性ファンクラブ「クラブ・スプラッシュ」の結成式を行った。同クラブは、20歳代の女性を対象とし、194名が登録、この結成式には60名が参加した。

当日は、14時から結成式が行われ、レース観戦、ピット見学の後、若手人気選手である池田雷太、松井繁、服部幸男の3選手を迎えて「発足記念パーティ」が行われた。

同クラブでは機関紙を発行するとともに、SG競走の観戦ツアー、本栖研修所見学会などを開催し、会員相互の親睦を図るとともに、競艇に関する知識の向上を図っていった。このクラブの結成時より、SG競走はもとよりGⅠ競走の開会式には花束等を持った女性ファンが数多く駆けつけるようになった。

関西支部は平成6年12月23日に、九州支部は平成8年3月3日にそれぞれ発足した。

○選手の新陳代謝のため退職年金規程を改正し、新制度を導入（選手会）

選手の退職者が減り、その年齢構成も高齢化したことから、選手会では「共済制度研究委員会」を開催し、種々検討、その答申に基づき平成4年3月30日付で退職年金規程を改正し、4月1日から運用した。また、4月1日から6月20日の期間を設け、退職金増額（30％相当額）による希望退職者を募集し150名あまりが退職した。

新制度とは、選手会の退会勧告の対象に「選手登録から33年を過ぎた日以降新たに始まる有効級別期間の4期間勝率4.3未満の者」を加えたことである。年金規程の改正によって、これまで会員期間が15年以上あるいは14年以上15年未満で一定の条件を満たしているものは、2年の待機期間を経て一律120万円となっていたが、会員期間によって格差を設け、120万円～240万円の5ランクに分けられ、待機期間は1年となった。

○ 北原友次選手が通算成績最多勝をマーク

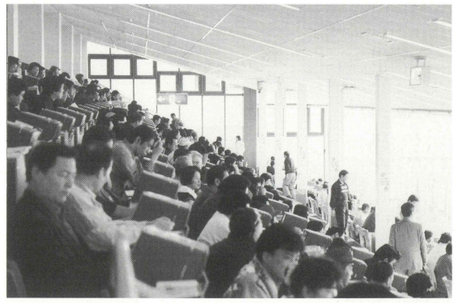
平成7年7月23日、江戸川競艇場で岡山県出身の北原友次選手（登録第1481号）が、第11レースで1着となり通算成績3,089勝で最多勝をマークした。これまでは、平成4年6月に引退した倉田栄一選手（滋賀）の3,088勝が最高だった。

北原選手は平成12年12月末現在でも活躍中で、記録を伸ばし続けている。

○ 初の試み、マークカード・全席禁煙の特別観覧席「エグゼ」がオープン

投票方式をマークカード方式とし、全席禁煙席を設けた特別観覧席「エグゼ」が江戸川競艇場に平成4年10月22日オープンした。総費用22億円。

- 投票方式マークカード方式（4階）
- 全席禁煙席（4，5階）
- 各テーブルに卓上テレビ設置（5階）
- 観客席全面ガラスにロールブラインド使用
- 投票フロアにレストラン・スモーキングルームの設置（4階）
- 投票フロアの床にフローリング材使用（4階）



1993年（平成5年）

○ 全国共通会員制電話投票を開始

従来の電話投票は、各場単位の会員制であったが、全国共通会員制を骨子としたシステムの先駆けとして東京都競走会が幹事競走会となり、テレボート関東を運営、平成5年4月1日から関東5競艇場の投票が可能となった。

このときの会員数は22,000人。

○ 中村元選手の整備違反事件で判決確定

中村男也元選手が昭和60年3月18日に連合会から受けた整備規程違反（ギヤーケースのオイルシールに5つの傷があった）の処分を不服として、昭和60年4月3日、連合会の出場停止処分の取り消し請求等、各種の訴訟（別表参照）を起こした。平成2年12月27日の東京高等裁判所の判決（中村元選手の控訴を棄却）に対し、最高裁判所に上告（不服申立て）し、2年3ヶ月にわたり慎重審理の結果、平成5年3月26日に上告は棄却され東京地裁の判決が確定した。

中村男也元選手の本件関連訴訟一覧

	提起年月日	訴えの内容	被　告	結　　果
①	昭和60年4月3日	連合会の出場停止処分の取消請求	連合会	昭和61年5月21日 東京地裁訴え却下 昭和61年11月28日 東京高裁控訴棄却 昭和61年4月23日 上記判決確定
②	同　　上	上記出場停止処分の執行停止の申立	連合会	昭和60年4月23日 申立取下げ
③	昭和60年5月	1,800万余円の損害賠償請求	戸田競艇組合 埼玉県競走会	平成2年6月27日 東京地裁請求棄却 同年6月29日控訴申立
④	昭和60年7月12日	連合会の出場停止処分の執行停止の申立	連合会	昭和60年7月19日 東京地裁申立却下
⑤	昭和60年7月23日	選手会の退職勧告の効力停止を求める仮処分	選手会	昭和60年9月14日 申立取下げ
⑥	昭和61年3月25日	1,800万余円の損害賠償請求	連合会	平成2年6月27日 東京地裁請求棄却 同年6月29日控訴申立
⑦	昭和62年7月6日	選手会の選手たる地位を定める仮処分	選手会	昭和62年9月19日 東京地裁申請却下 昭和63年2月15日 東京高裁申請取下げを勧告 同年2月16日申請取下げ
⑧	昭和62年12月16日	選手会の会員たる地位の確認請求	選手会	昭和63年4月5日 訴え取下げ

○ 広島市が「第12回アジア競技大会」の財源確保のため宮島競艇を施行

平成6年（1994年）10月2日から16日まで、広島市で「第12回アジア競技大会」が開かれたが、この運営費のうち50億円の不足が見込まれ、財源の確保のため広島市が宮島競艇の施行をすることとなった。平成5年6月30日、自治省告示第85号で指定を受け（平成6年3月31日までの期限付き）、平成5年10月2日のレースから施行をはじめ、月2日間、合計で12日間の競走を開催した。

○ モーターボート競走事業の適正な運営について緊急競走会会長会議

ボートピアの推進に伴う増収賄事件が発生し、この件に関し運輸省通達（平成5年10月12日付海総第410号）がだされ、これを受けて同年10月22日、笹川記念会館で「緊急競走会会長会議」が開催された。

連合会では、通達を受けた翌日には、全連発54号で「海総第410号に関する回答について」と題し文書を運輸省海上技術安全局長宛てに回答した。

会議には各競走会の会長、副会長、専務理事等が出席。連合会から事件の概要説明、今後の競走運営と場外発売場の対応についての説明、運輸省海上技術安全局総務課安富課長による競走事業の運営についての指導などがあった。

1994年（平成6年）

○ モーターボート・クイーンコンテスト開催

競艇のイメージアップの一環として、一般公募した「第1回モーターボート・クイーンコンテスト」の最終選考会を、平成6年3月6日にホテルニューオータニで開催した。最終選考会にのぞんだのは、全国3,610名の中から選出された13名で、笹川連合会副会長をはじめ運輸省海上技術安全局安富総務課長、映画監督の大島渚氏、タレントの榊原郁恵さんなど13名による審査が行われ、初代クイーンに神奈川県出身の関本彩子さん（20）が輝いた。また、モーターボート・ギャルズには俳優の川津祐介氏の三女である川頭春さん（18）と藪田里奈さん（21）が選出された。

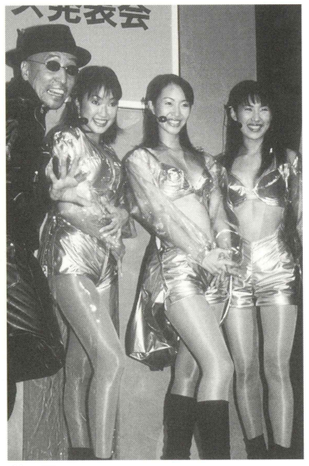
審査する委員たち

平成6、7年度はこの3名を活用した、CM展開、イベントへの出演等、各種の広報活動が積極的に行われた。以降、このコンテストは2回行われ、クイーンが選出された。

司会進行の吉村明宏さんと斎藤陽子さん（平成7年）

第1回

第2回


第3回

	コンテスト実施日	クイーン	ギャルズ	活動期間
2代目	平成7年10月15日	高橋香代（22）	増田恭子（23） 池沢郁絵（19）	平成8年1月～ 平成9年12月
3代目	平成9年11月6日	いでぐちみちこ（22）	藤原みわ（22） 沢木涼子（22）	平成10年1月～ 平成11年12月

（応募者数）第2回 4,743名、第3回5,062名

○ 連合会会長に笹川陽平氏が就任

昭和30年5月から連合会会長として業界の発展に多大な貢献をされた笹川良一氏から「会長職を辞任したい」旨の届け出があり、平成6年2月18日にホテル海洋で行われた「第106回臨時総会」に付議、辞任が承認されるとともに名誉会長に推挙された。引き続き、後任の会長の選任について諮ったところ、「連合会の副会長であり、職務を全うされている笹川陽平氏を連合会会長に推薦したい」旨の発言があり、満場異議なく新会長に選任し、平成6年4月6日、運輸大臣により認可された。

認可書を受けとる笹川陽平氏

○ 常滑競艇場で紛争事件

平成6年5月15日、常滑競艇場で紛争事件が発生した。この日は、天候：雨、風向：南東、風力：10m/s、波高7㎝（午前7:00の状況）で開催を決定。5レースを終了し、転覆2艇、フライング1件、落水、エンストそれぞれ1件が発生。第6レース発売中に選手代表から強風のためレース中止の要請があったが、第8レースまで続行された。第8レースでは、転覆1艇、不完走1艇が発生。その後、天候状況（天候：雨、風向：15m/s、波高15㎝）を確認し14時47分に「天候悪化のためレース中止」を場内外のファンに周知した。（第8レースまでの入場者10,086名）

ほとんどのファンは退場したが、約200名のファンが「12レースまでやれ」、「不完走選手の敢闘精神の欠如」をコールし、サービスセンターに集まり帰ろうとしなかった。18時頃、これ以上ファンの騒ぎが続くことは良くないと競艇場側は判断、ファンの約200名に対し「足止め料」として一人当たり2万円を支払い全員退場させた。

この紛争事件に対し運輸省では、「モーターボート競走における騒擾事件の解決について」（昭和28年舶工第256号）、「モーターボート競走における騒擾事故対策について」（昭和34年舶監第64号）及び「モーターボート競走場における騒擾事故に伴う措置について」（昭和43年舶監第486号）の通達に違反し、これらは競走法第23条第1項の「競走につき公益に反する恐れのある行為」に該当するものとして、同規定に基づき運輸大臣は常滑市長に対し、平成6年5月21日から同年6月20日までの間の開催停止命令処分を行った。

この事件を重く見た連合会では、同年5月27日に東京都港区・アジュール竹芝で「緊急競走開催責任者会議」を開催。紛争事件の概要説明、今後の対応策として「緊急競走開催責任者会 確認事項」を提案し、満場一致でこれを採択した。

緊急競走開催責任者会　確認事項

平成6年5月27日

本日、全国モーターボート競走関係者は、最近の開催運営における諸々の事案等に鑑み、「緊急会議」を開催し、ファンが安心して楽しめる明るいレジャー場としての競走場を実現するために真剣に検討した。ここに、全員が一致団結して次のことを推進する。

記

1. 抗議事案・紛争事案の未然の防止を図り、競走の円滑な運営に努めるものとする。
2. この種事案に対する諸規定の整備と運用方法の再確認を行い、緊急時の対応方法については万全を期すものとする。
3. 施行者、競走会等競走場関係者間はもとより、警察との連携を密にし、平素から警備訓練を含め、その協力体制をさらに確立させるものとする。
4. この種事案にかかる広報、施設、設備面において、十分適切な対応を図るものとする。
5. 抗議事案・紛争事案の収拾に際し、いかなる状況、理由の如何を問わず金銭的な解決は一切行わないものとする。

○ 北海道にボートピア進出

競艇としては最北端になる北海道白糠郡白糠町コイトイに宮島競艇の場外発売場「ボートピア釧路」が平成6年4月23日にオープンした。宮島競艇は平成元年頃から過疎化対策として名乗りをあげた、北海道白糠郡の白糠町と場外発売場の設置について検討を進めていたが、平成3年、住民と町の同意が得られた。平成4年末には土地開発行為許可がおり、平成5年3月、警察との協議も終え同年8月から建設が進められた。敷地面積は15,817㎡で鉄筋平屋建て延べ2,191㎡の施設が建てられた。発売窓口20、払戻窓口4、その他の窓口2の建物で、382台収容の駐車場を完備した。施設オーナーは現地の㈱ヤマクラ。

当初の予定では、一日平均1,500万円が見込まれていたが、オープンの1節目（平成6年4月23日～27日）の一日平均売上が約420万円であった。第2節は一日平均約700万円と伸びたが、これもゴールデンウィークということで、厳しい売上となった。

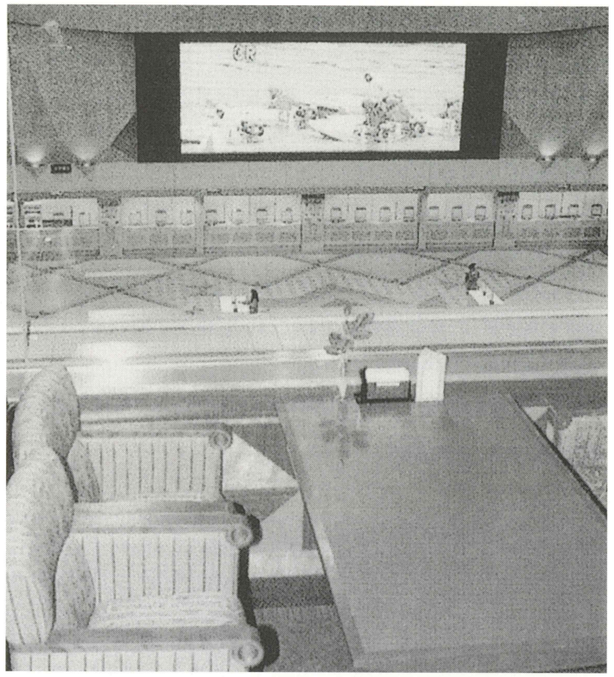
この原因としては、釧路の産業界（特に、水産業とパルプ業）の景気が芳しくないことと、競艇未開拓の地で馴染みがなく、競馬への親しみが強く、競艇に足が向かなかったことなどが考えられる。連合会では、新規ファン獲得のため、競艇教室の開催、モーターボート競走のデモ航走（釧路川で現役選手が航走）など対応を講じたが、売上は伸び悩み、平成11年6月23日をもって撤退することとなった。

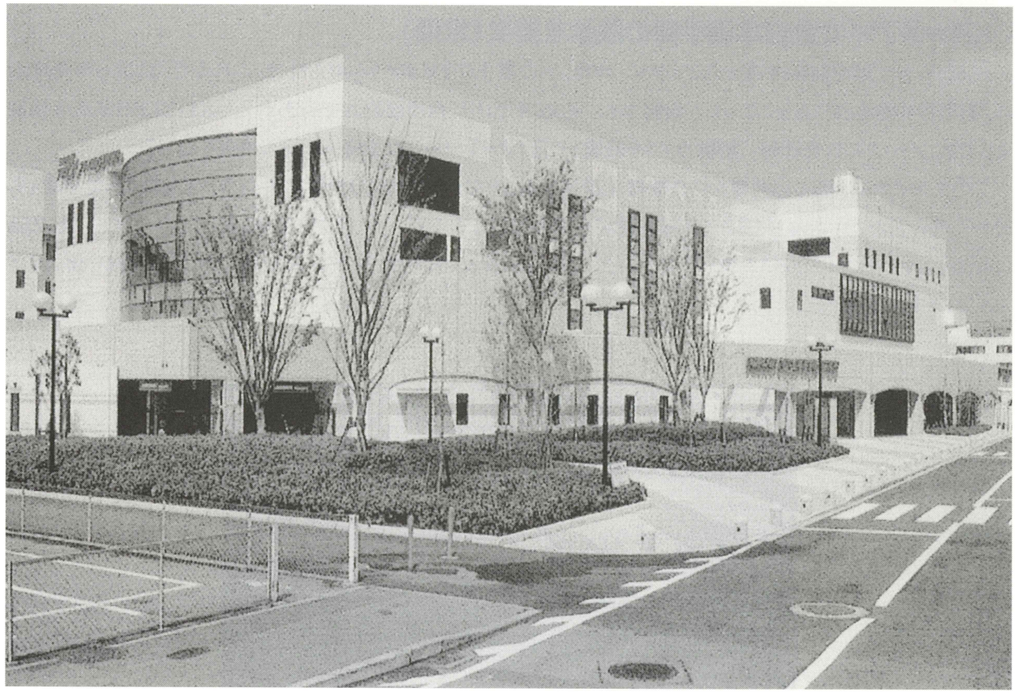
フィッシャーマンズワーフ前の釧路川でくり広げられた模擬レース

○ 多目的スペース「東京テレシアター」オープン

これまでの競艇場では見られなかった、ひな壇式の観客席で大型映像によりレースを観戦する「東京テレシアター」が、平成6年3月6日、平和島競艇場にオープンした。

この施設は、京急開発（株）がアメリカのテレトラック（劇場型観覧場）をモデルに、多彩な機能、明るい雰囲気、快適な環境の中で競艇を楽しんでもらうため建設されたもので、平成4年4月から着工し、65億円の建設費が投じられた。





○ 尼崎はスタート感知システム（SKS）、住之江はフライング警報システム（FKS）を導入

連合会と兵庫県競走会は平成2年から「フライングによるスタート事故の防止を図ろう」と新しいシステムの開発をソニー（株）と協力して進めてきた。4年間におよぶ基礎調査、システムの開発・改良、各種実験を行い、平成5年度にはほぼ完成に目処がつき、平成6年4月27日の前検日から実用試験を開始した。この試験は6ヶ月間行われ、10月3日には経過報告をかねた「公開テスト」が行われた。尼崎競艇場では、この後も実用試験を重ね、平成7年6月29日から本格的に導入した。

一方、大阪府競走会でも、フライング防止のため「フライング警報システム」（FKS）を日本電気（株）の協力を得て、平成4年から研究開発し、平成7年8月から使用している。

いずれのシステムもレーザー光を照射するのは同じだが、システム的には相違がある。投光器（レーザー光線を照射する機器）の設置場所については、尼崎がスタートラインの40m手前に1ヶ所に対し、住之江は44．5m手前から3.5mおきに3ヶ所となっている。

なお、尼崎競艇場では平成12年7月15日から、より精度を高めたSKS2000を採用している。

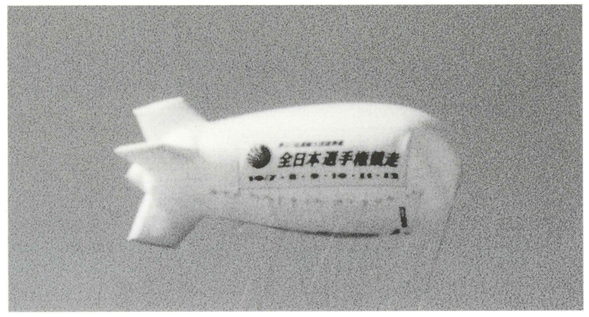
年度別スタート事故率

項目＼年度	平成3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年
防止目標	0.25	0.25	0.25	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
尼　崎	0.3	0.33	0.23	0.24	0.21	0.28	0.27	0.16	0.23	0.28
住之江	0.26	0.35	0.29	0.4	0.39	0.31	0.28	0.44	0.32	0.32

○ バードアイで全日本選手権の映像を提供（常滑）

東京ドームでは昭和60年代からピッチャーマウンドの真上にTVカメラを据え付け、これまでとは違った角度から、野球の中継を行うようになった。競艇でも、平成6年10月に常滑競艇場で行われた「第41回全日本選手権競走」では、バードアイ（飛行船に俯瞰カメラを設置）で第1ターンマークの模様を撮影し提供を行った。

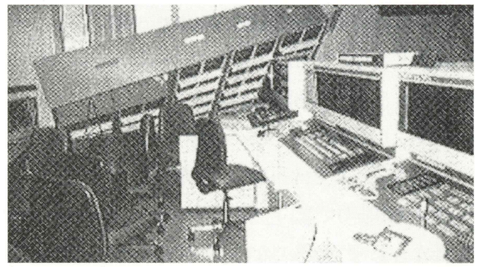
このシステムは、違った角度からの映像を提供することにより、審判の判定に役立つことをねらって平成4年度から連合会が、日本鋼管（株）に依頼し研究を進めていたものだ。バードアイを第1ターンマークの上空120mに固定し、1マークでの攻防を撮影した。初日、3日目、4日目、5日目はリプレイのとき、2日目は実況中継とリプレイで、それぞれ放映した。

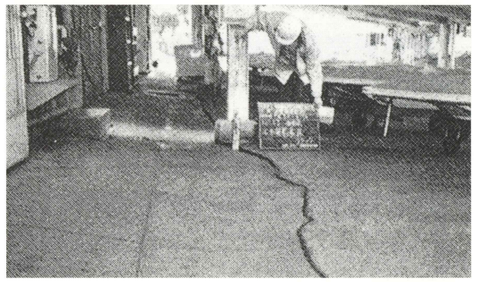


1995年（平成7年）

阪神大震災で競艇場にも被害
連勝単式発売の制限の緩和
対岸前売発売場が桐生と芦屋にオープン
笹川良一名誉会長逝去
日本財団会長に曽野綾子氏就任
全レース進入固定競走を平和島で実施

○ 阪神大震災で競艇場にも被害





平成7年1月17日午前5時46分、兵庫県淡路島北部を震源とする阪神大地震が（兵庫県南部地震）が発生した。震源の深さが約20キロ、マグニチュード7.2の直下型で、死者5,000人を超す戦後最悪の大惨事となった。

この大地震で影響を受けたのは、震源から最も近い尼崎をはじめ、住之江、琵琶湖の3競艇場だった。

尼崎競艇場は、当日が周年競走の5日目。地震の影響で審判機器、投票機器が破損し、空調・水回り機器が作動しなくなるなど復旧の目処も立たず、競走の中止・順延を決定。しかし、その後の緊急会議で同周年は中止が決定した。また、被災の甚大さと地域住民の感情を考慮し、以降、同競艇場は年度内（36日分）開催しないことになった。（7節と3日開催中止）その後、交通機関も着々と復旧し、被災地も落ち着きを取り戻し、4月4日から阪神地区復興への幕開けとして再開した。住之江は3節中止、2月12日から再開。琵琶湖は2節中止、2月1日から再開。

この地震被害に対し各地から様々な救援活動が行われたが、被災地の一刻も早い復旧を願い、平成7年度の特別協賛競走の収益金から51億円を拠出した。

競艇からの51億円の支援をお客様に周知するため、各競艇場では場内に「阪神大震災復興のため特別協賛競走の収益から51億円を支援します」という横断幕と看板を掲出した。

阪神大震災発生

琵琶湖・住之江・尼崎の各競走場で開催に影響

日本船舶振興会と日本自転車振興会が

各3億円の援助金贈る

兵庫県南部地震の被災地に

「兵庫県南部地震」の被災地に対し、日本船舶振興会（笹川良一会長）は、3億円の緊急援助金を贈ることを決め、十八日、兵庫県東京事務所に援助金を持参した。

また日本自転車振興会は、日本赤十字社を通じて毛布、非常食料などが不足しているため、当初の予定にさらに一億円を増額し、計3億円を援助することにした。

近畿地区のレースは開催中止

競輪は奈良、岸和田

競艇が尼崎、住之江

兵庫県南部地震により近畿一円の競輪、競艇の開催が中止となった。

地区の奈良（二十二日～二十四日）と岸和田（二十五日～二十七日）の両競輪が中止となった。また西宮では、テレホンサービスの100回線が破損した。甲子園は競走路の一部が陥没、陥没があった。

◇競艇関係　尼崎ボートは、次開催（二十二日～二十五日）の四日間レースも開催中止となった。

また住之江ボートも二十日から二十三日の四日間レースの開催中止を決めた。

びわこボートの二十六日から二十九日までの四日間レースは開催予定。

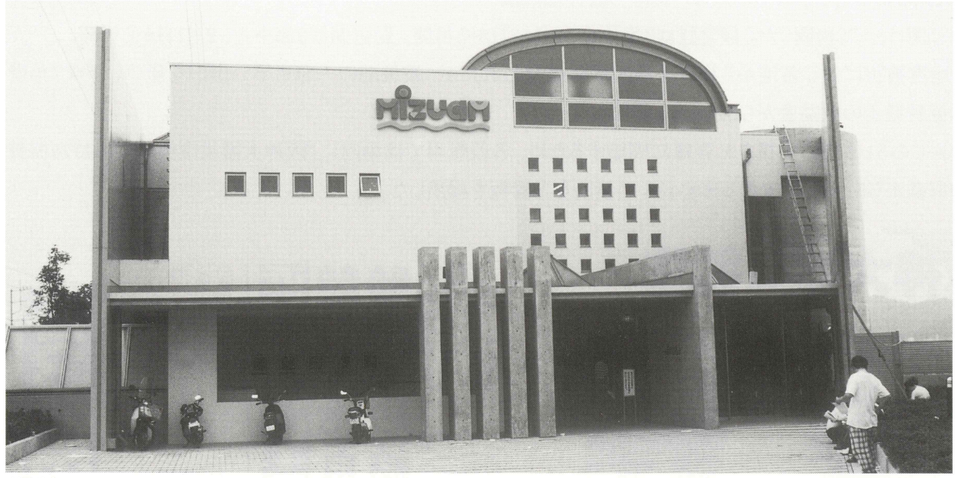
○ 連勝単式発売の制限の緩和

モーターボート競走法施行規則第6条により、これまでは連勝単式については1日の競走開催回数の「2分の1を超えて」発売できなかったが、平成7年5月2日付（運輸省令第28号）で省令改正がなされ、「4分の3を超えて」と改められ、発売制限が緩和された。

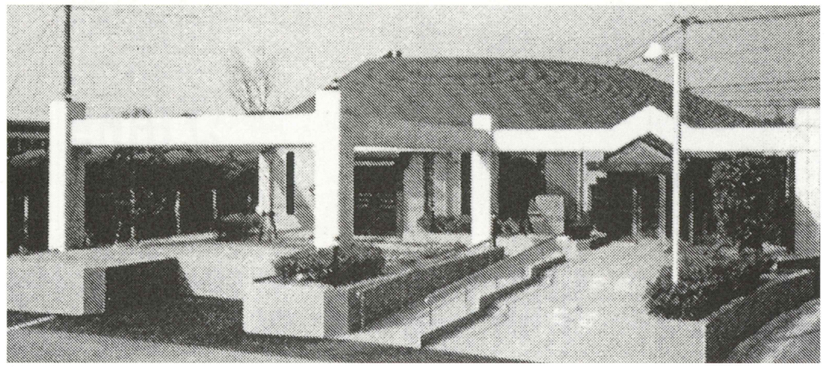
これにより、第1レースから第3レースまでを連勝複式、第4レース以降を連勝単式として発売することになった。また、第6条第1項では単勝式、複勝式投票法はすべてに用いなければならなかったが、「運輸大臣の承認を受けた場合はこの限りでない」という一文が追加された。同様に同6条第2項には「連勝複式投票法と連勝単式投票法とを組み合わせてはならない」となっていたが、同項は削除され、連勝複式と連勝単式とが併売できるようになった。

○ 対岸前売発売場が桐生と芦屋にオープン

新規ファンの獲得や既存ファンの定着のため、各種施策を講じてきたが、平成7年3月1日には芦屋競艇場が、5月3日には桐生競艇場が対岸に前売発売所をオープンした。これらの発売所は、単に舟券を購入できるだけでなく、大型モニターも設置され、くつろぎのスペースが設けられた。特に桐生の場合は、対岸からレースが観戦でき、レース場とは違った角度からレースを観戦できるという業界初の前売発売所となった。



（桐生）


（芦屋）

○ 笹川良一名誉会長逝去

競艇を創設し、名実ともに競艇の「生みの親」、「育ての親」である笹川良一名誉会長が平成7年7月18日午後9時、急性心不全のため、東京都中央区明石町・聖路加病院で逝去された。享年96才。

平成5年7月、元気なお姿で本栖研修所を2日間視察。その後、帰京された名誉会長は腰を痛められた。そのため、車椅子で行動されていたが、体調を崩され平成6年には療養のため聖路加病院に入院。その後入院加療中であったが、帰らぬ人となった。関係者の前に最後の雄姿を見せられたのは、平成6年5月24日、東京都新宿区のホテル海洋「レインボーホール」で行われた、水心会主催の「笹川良一名誉会長を囲む夕べ」だった。

日本を愛し、世界を愛し、人間を愛し

競艇生みの親 笹川良一氏逝く

〝陽平丸〟で一致団結

偉大なる事業どう守り抜くか

モーターボート競走法施行規則第6条により、これまでは連勝単式については1日の競走開催回数の「2分の1を超えて」発売できなかったが、平成7年5月2日付（運輸省令第28号）で省令改正がなされ、「4分の3を超えて」と改められ、発売制限が緩和された。

これにより、第1レースから第3レースまでを連勝複式、第4レース以降を連勝単式として発売することになった。また、第6条第1項では単勝式、複勝式投票法はすべてに用いなければならなかったが、「運輸大臣の承認を受けた場合はこの限りでない」という一文が追加された。同様に同6条第2項には「連勝複式投票法と連勝単式投票法とを組み合わせてはならない」となっていたが、同項は削除され、連勝複式と連勝単式とが併売できるようになった。

笑顔の中にも眼光は鋭い

気さくなおじいちゃんを偲ぶ

第34回競艇グービーの優勝者・今村豊（中央）と握手する故笹川良一氏。左は当時の桐木運輸大臣＝昭和62年10月平和島競艇

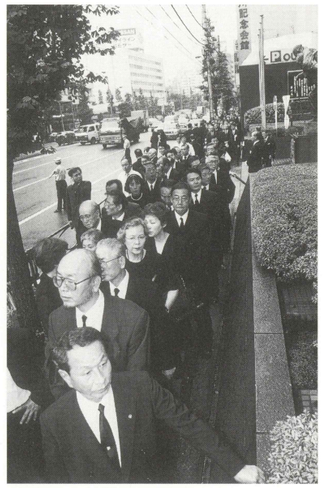
笹川陽平氏

た笹川名誉会長のご遺体は、翌19日、自宅を出発し、ゆかりの日本船舶振興会(日本財団)、船の科学館を経由し、午後0時25分、職員が出迎える中、笹川記念会館に到着、そして仮通夜が営まれた。20日は通夜、21日には密葬が、それぞれ笹川記念会館で行われた。この間、弔問には、中曽根康弘元総理、竹下登元総理、渡辺美智雄元副総理、野中広務自治大臣、永野健日経連前会長、渡辺恒雄読売新聞社社長、住田正二JR東日本社長など、政財界の重鎮を含め4,000名あまりが訪れた。21日には笹川記念会館から三田警察署あたりまで笹川良一会長の死を悼む弔問客の列が続いた。名誉会長の人徳を物語るエピソードといえる。

笹川良一氏死去
艇界のドン 波乱の生涯に幕
96歳 急性心不全
「国連平和賞」も受賞
組織と資金で政界にらむ
「WHO」にも訃報走る

お別れ式は、9月14日、東京都港区・増上寺大殿で営まれ、11,000名の会葬者が訪れ、故人をしのんで最後のお別れを行った。11時50分、日本消防協会ラッパ隊の演奏が流れる中、現役の選手700名、本栖研修所の養成員100名、関連団体役職員1,800名が増上寺大殿を取り囲み、名誉会長の遺骨をお迎えした。

会葬者には、海外要人としてカーター元米国大統領、L・A・チジョーフ露共和国大使、陳華中国国際友好連絡副会長、政財界からは中曽根康弘、竹下登、羽田孜の歴代元総理、中内功ダイエー会長など多くの方が参列した。


密葬での弔問客の列

笹川良一氏死去 96歳
「悩める人に命捧げた」
笹川陽平氏

○ 日本財団会長に曽野綾子氏就任

平成7年7月18日に笹川良一日本財団会長が死去されたのに伴い、空席であった会長職について、平成7年11月19日に理事会で曽野綾子氏が互選され、12月1日開かれた評議員会で同氏が会長職につくことが承認された。運輸大臣の認可は12月11日。

就任された曽野会長は、競艇の現状視察のため忙しい時間を割いて、平成8年2月23日の蒲郡、24日の桐生を皮切りに積極的に各競艇場を訪問した。

○ 全レース進入固定競走を平和島で実施

これまで、平和島競艇場では1日2レースの進入固定競走が行われていたが、平成7年11月8日から12日の競走では、全レースが進入固定競走で行われた。

1996年（平成8年）

「海の日」祝日化を記念してオーシャンカップ競走を新設
パソコン雑誌を利用し情報提供
プロペラ形状計測器の製作
競艇オフィシャルホームページ本稼動
204億円投じた戸田の新スタンドがオープン
植木通彦選手（福岡）が公営競技界初の2億円選手に！

○ 「海の日」祝日化を記念してオーシャンカップ競走を新設

7月20日は、明治天皇が「明治丸」で明治9年6月2日に東北・北海道巡航の行幸に際し、横浜港にお戻りになられた日で、これまで「海の記念日」として海事関係者が主体となって種々の催行事が行われてきた。平成7年2月の国会で、モーターボート競走事業関係者をはじめとする全国1,038万人の祝日化に向けた署名もあり、「国民の祝日に関する法律」の一部が改正され、この日が「海の日」として祝日になった。

このようなことから、モーターボート業界としては、モーターボート競走法に基づく海事思想の普及を進めることはもちろんのこと、海を基盤としたスポーツであるモーターボート競走を通じ国民にこの祝日の意義を周知するとともに、競走の有益性を広く社会全体に知らせ、競走事業のより一層の発展を期すため、オーシャンカップ競走(SG)を新設した。

この競走は、平成8年3月8日に開催されたファン拡大推進委員会において、前記の目的を基に、全国的規模で場間場外発売ができる特別競走(SG)を新設して、この競走を継続的に毎年実施すべきであるという意見が取りまとめられてのものである。「選手出場あっせん規程」の一部改正は、平成8年4月4日に開催された常任役員会、第141回理事会で審議、可決され、平成8年4月11日認可となった。

○ パソコン雑誌を利用し情報提供

インターネットが普及し、情報化社会がいよいよ本格化してきたこともあって、国内におけるパソコンの需要が高まる中、新規ファンの獲得をねらいパソコン専門誌(「TECH-win」:アスキー社発行、「遊ぶWindows」:宝島社発行)に競艇の情報を平成8年3月号から連続で掲載した。

これらの雑誌には付録としてCD－ROMがつき、この中にも競艇の面白さ、SG・GⅠ競走の案内、予想の仕方を理解するための情報を満載し、パソコンを使って面白く、楽しく競艇が理解できる仕組みをとった。これと並行し、年間2回発行している「モーターボートファン手帳」をCD-ROM化し、パソコンを扱う若年層に対する競艇への関心度アップを図った。

○ プロペラ形状計測器の製作

平成元年から「選手持ちプロペラ制度」が導入され、選手は許された範囲の中でプロペラの加工修整を頻繁に行うようになってきた。

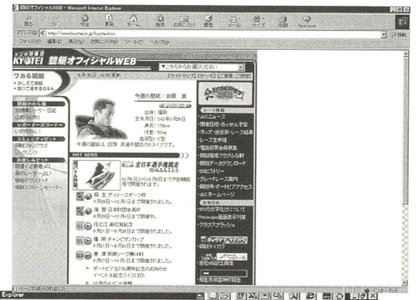
しかし、これらの加工修整は選手の〝勘〟と簡単な手作りゲージを利用し、目視により良し悪しを判断するものだった。そのため翼厚あるいはプロペラの形状がどの様に変化しているか微細な部分は判らず、性能変化は把握できないのが現状であった。

そこで、レーザー光を利用し無接触で、5分以内にプロペラの形状を自動計測し、性能チェックに役立てるため、平成7年度に「プロペラ形状計測器」の開発を行った。開発は、(財)日本造船技術センターが主体となり、住友重機械工業(株)、住重田無機械(株)が協力し行った。

○ 競艇オフィシャルホームページ本稼動

公営競技界のトップを切って、競艇のオフィシャルホームページが平成8年7月20日に本稼動した。このオフィシャルホームページは、インターネットが普及し、新しい顧客の獲得と新鮮な情報の提供を行うため、(財)モーターボート競走近代化センター(現：(財)競艇情報化センター)の協力を得て開設された。

本稼動時は、新しく誕生したオーシャンカップ競走の開催期間中でもあり、初日から約2万件のヒットがあった。

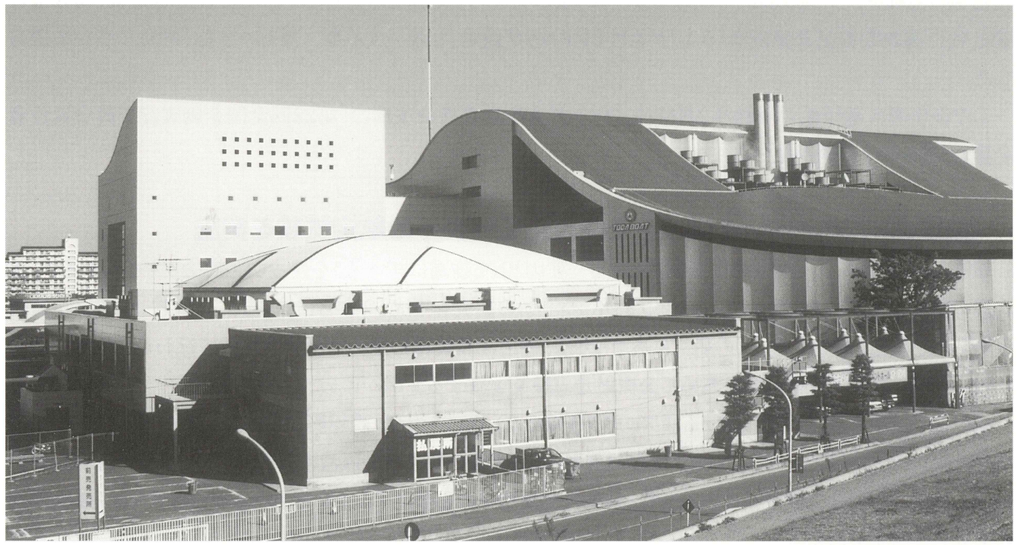


年	ヒット数(件)
※平成 8年　総ヒット数	2,140,242
平成 9年　総ヒット数	33,237,070
平成10年　総ヒット数	123,926,448
平成11年 1月	15,173,553
2月	13,222,907
3月	16,925,576
4月	12,381,318
5月	19,163,564
6月	20,232,360
7月	22,349,842
8月	22,552,526
9月	19,235,884
10月	29,084,238
11月	28,533,463
12月	36,849,161
平成11年　総ヒット数	255,704,392
平成12年 1月	29,440,437
2月	28,819,284
3月	35,792,268
4月	26,297,861
5月	35,009,714
6月	37,621,114
7月	43,076,730
8月	41,373,987
9月	38,814,373
10月	45,014,902
11月	47,031,708
12月	48,822,132
平成12年　総ヒット数	457,114,510

○ 204億円投じた戸田の新スタンドがオープン

平成4年から来るべき21世紀に向けて、戸田競艇場では4期にわけ施設改善を行っていたが、平成8年11月9日、その第2期工事にあたるスタンド棟西側部分とイベントホールが「明るく快適な施設」をコンセプトにオープンした。この工事には204億円が投じられ、街機能を導入し、ヘヤーサロン、ワゴンショップ、ファーストフード、レストラン等、お客様のニーズにこたえられるように企画されている。

また、第3期となる中央スタンドは平成11年7月に竣工した。



○ 植木通彦選手（福岡）が公営競技界初の2億円選手に！

平成8年12月18日から23日まで戸田競艇場で行われた「第11回賞金王決定戦競走」で、福岡出身の植木通彦選手が優勝し、平成8年の賞金獲得額を公営競技界初の2億円台にのせた。同競走は、今回から優勝賞金が6,000万円から8,000万円にアップ。同選手の同年の賞金獲得額は2億1,570万円だったが、この賞金アップがなければ2億円達成はなかった。ちなみに、この年の賞金獲得額ベスト10は全員が1億円以上だった（他公営競技の1億円以上の賞金獲得額者は中央競馬3人、競輪4人、オートレース2人）。

1997年（平成9年）

○ 競艇用語を統一

これまで競艇の呼び名は「モーターボート競走」あるいは「競艇」、はたまた「ボートレース」であり統一性がなかった。新しいお客様を開拓するうえでも名称の統一が必要ではないかということで、ファン拡大推進委員会、モーターボート競走総合企画研究委員会の諮問を受け、「競艇用語検討委員会」が設置された。委員会は学識者として日本デザインセンター代表取締役・梶裕輔氏、映画監督・山本晋也氏をはじめ競艇記者5名、全施協1名、連合会1名で構成され、3回に亘って検討を行い平成8年10月10日に答申書をまとめた。この答申書では総称を「競艇」、競艇場の名称を「○○競艇場」と呼称する旨取りまとめ、その他、競走の名称として、周年記念競走は「場独自の競走名」、施設改善記念競走は「GⅠ ダイヤモンドカップ競走」と統一する等、種々の名称、呼称について提言した。

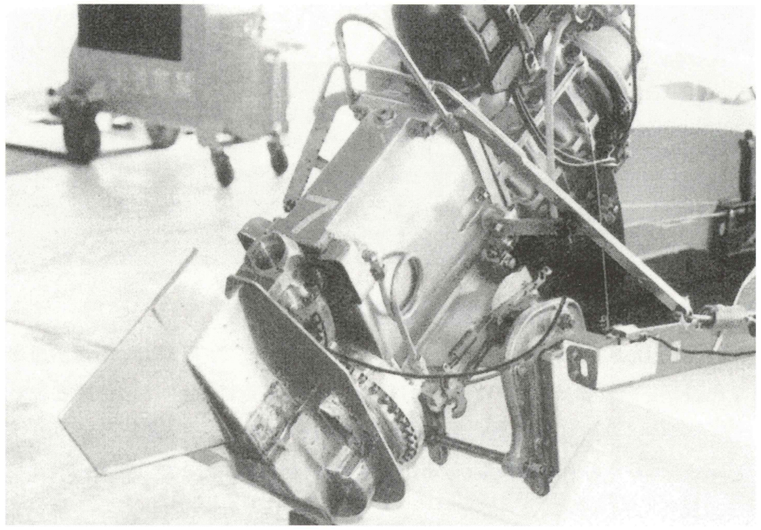
この答申書に基づき、平成9年2月17日、ファン拡大推進委員会主催の「第22回全国企画実行委員会責任者会議」が開かれ、用語が統一された。

○ 推進機にウォータージェットを使ったモーターの航走試験を実施

競艇の人身事故で、重傷事故の原因をつくる一要因として推進にプロペラを使っていることが挙げられるが、連合会では安全確保の意味からウォータージェットシステムの研究を平成4年から(財)シップ・アンド・オーシャン財団と協力して研究を開始した。この研究にあたっては、住之江競艇場の全面的な協力を得て行われ、平成9年4月18日、住之江競艇場で関係者を集めて公開航走試験を実施するまでに至った。

この公開実験を通して、本システムはプロペラを持たないという点で、現用艇にない安全性の確保について期待されることが明らかとなった。一方、今後の課題として他艇の引き波や風波の影響により生ずる一時的な推力低下、並びに後続艇に対するポンプ吐出ノズルの噴流飛沫の影響等さらに改善すべき点も挙げられ、研究継続の必要性が確認された。

その後も同財団の協力を得て、住之江競艇場関係者が中心となり、システムや艇体形状の改良を重ね、性能改善を図ることとなった。

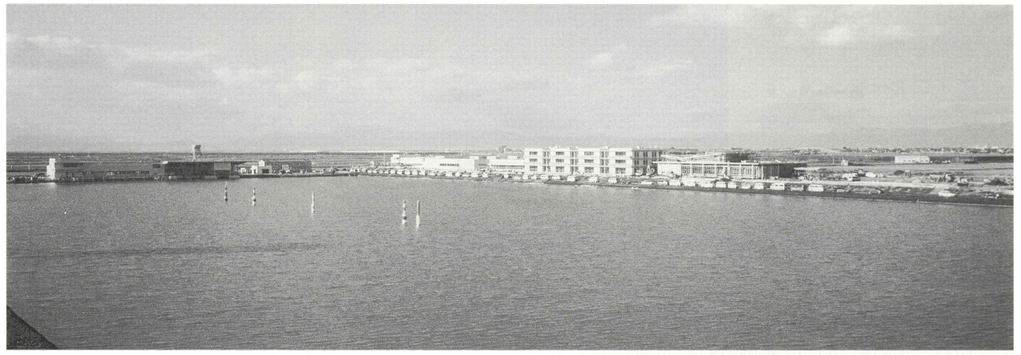


○ 第2研修所の建設で大和町と立地協定書を調印

本栖研修所が国立公園の中にあることから、将来を考えると数々の問題があるとして、昭和50年代から第2研修所の建設について種々検討がなされてきた。一時期福井県芦原町への建設が決まりかけていたが、最終的に折り合いがつかず、平成8年11月29日に開催された「第3回第2研修所建設委員会」で、研修所の誘致を表明した103市町村の中から、福岡県山門郡大和町が交渉順位1位の候補地として決定された。その後、関係者との協議や測量等の各種調査が行われ、「大和町農村活性化土地活用構想」が平成9年6月30日付で申請され、7月24日付で福岡県知事に認定された。

立地協定書の調印式は、7月28日、福岡県庁で行われ、連合会からは笹川陽平会長、大和町からは石田宝蔵町長、そして立会人として麻生渡福岡県知事が調印式に臨んだ。

同研修所の建築工事は平成12年3月1日から平成13年2月15日まで行われ、3月10日に竣工式を行った。



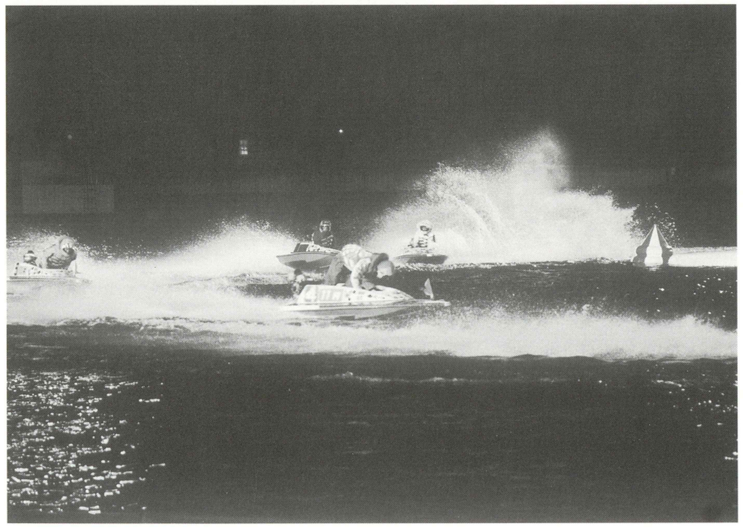
○ 桐生で競艇界初のナイターレース開催

平成9年9月20日、桐生競艇場で競艇界初のナイターレースが開催された。

平成9年7月10日、全施協、全施設協、選手会、連合会の4団体が連名で運輸省海上技術安全局に「ナイターの実施の要望について」の要望書を提出。これに対し7月15日、告示が改正され、同局からは「モーターボート競走におけるナイターレースの実施について」(海総第290号)の回答書が届きナイターレースが可能となった。

桐生競艇場は平成8年7月8日にナイターレース推進のため「桐生ボート・ナイター研究プロジェクト」を発足、14ヶ月で開催にこぎつけた。

レジャーの多様化、ライフスタイルの変化に対応するため、ナイターレースが実施可能かどうか昭和59年4月14日から16日までの3日間、浜名湖競艇場で実験が行われた。結論としては「競技運営面では支障なし」というものであり、今後の実施の可能性の確証を得たが、実現には至らなかった。他競技では昭和61年7月に大井競馬が初めてナイターレースを実施。平成元年に伊勢崎オート、または同6年に旭川競馬、同7年に川崎競馬がそれぞれ実施した。



1998年（平成10年）

競艇王チャレンジカップ競走を新設
「競艇広報センター」設立
連勝複式、連勝単式の同時発売が可能に
財務諸表等の様式を定める告示が廃止

○ 競艇王チャレンジカップ競走を新設

長期化する売上低迷を打開する施策の一環として新たな特別競走を新設し、競艇全般の活力を盛り上げ、より多くのファンに魅力的な競走を提供しようと「選手出場あっせん規程」の一部改正が行われ、平成10年1月19日に認可された。これにより8つ目のSG競走となる「競艇王チャレンジカップ競走」が誕生した。

この競走はその年の10ヶ月間の獲得賞金額で選考されることから、賞金王決定戦競走出場をかけ、レースが白熱化しファンの興味をひいた。

初開催には4競艇場から開催申請があった。平成10年1月28日開催の定例常任役員会で平和島に決定され、平成10年11月24日から6日間行われた。

○ 「競艇広報センター」設立

これまで競艇界の広報宣伝については、全施協、日本財団、連合会、それに各競艇場が独自の広報宣伝を行ってきた。また組織的にも独自な宣伝活動しかできなかったが、発売の広域化が進む中、これに対応した宣伝活動を積極的に展開するために、全施協、各県競走会、全施設協、選手会、情報化センター、日本財団、連合会などが構成団体となり「競艇広報センター」を平成10年4月1日に設立した。会長には全施協理事長の中地洌氏が就任し、全施協、全施設協、選手会、日本財団、連合会から職員が出向しスタートした。

○ 競走法施行規則の一部改正で連勝複式、連勝単式の同時発売が可能に

平成10年12月24日付で「モーターボート競走法施行規則」(運輸省令第78号)の一部が改正された。

これまで、「モーターボート競走法施行規則」第6条第2項により、「連勝単式投票法は1日の競走の4分の3を超えて用いてはならない」ということで、第3レースまで連勝複式投票法を、第4レースから連勝単式投票法を用いていた。

今回の同規則の一部改正では「運輸大臣の承認を受けた場合は、この限りでない」という但し書きが入り、大臣の承認を受けた場合は、同時発売も可能となった。

このことから、唐津、江戸川、津、住之江の4競艇場は同時発売についての承認申請を運輸大臣に提出。平成11年11月5日付で承認を受け、平成12年1月8日の唐津を皮切りに、1月27日に江戸川、2月17日に津、4月1日には住之江と続いた。

○ 競走会等の提出する財務諸表等の様式を定める告示が廃止

前記「モーターボート競走施行規則」の一部改正で、連合会、競走会が事業計画および収支予算の認可を受けようとするときは告示に定める財務諸表の様式が定められていたが、告示で定めないこととなった。

このことにより、連合会は経理規程に同様式を盛り込み、競走会にあっては、平成11年2月26日(海総代86号)の通達である「モーターボート競走会の会計準則の制定について」によることとなった。

1999年（平成11年）

○「競艇センター」（新宿）がオープン

従前から大都市圏での競艇の情報発信基地の設置が検討されてきたが、競艇広報センターが日本最大のステーション新宿駅の近辺（徒歩6分）に場所を確保（東京都新宿区西新宿）、平成11年4月7日に「競艇センター」をオープンした。

同センターは、地下1階、地上10階建てのビルのうち、地下1階と地上1、2階を使用。コーヒーショップ、電話投票サロン、JLCコーナー、ゲームコーナー、競艇グッズコーナーなどが設けられた。

○ 桐生に続いて蒲郡がナイターレースを開催

平成11年7月1日から9月19日までの7節36日間、桐生に続いて競艇界2番目、東海地区以西では公営競技界初のナイターレースが蒲郡で行われた。

同レースは「ムーンライトレース」と名づけられ、初日の7月1日には約1万人のお客様が来場し、4億円近くまで売上を伸ばした。この節間（5日間）は平均で売上が4億5千万円（対前年比91.1％増）と、目標の3億5千万円を大きく上回った。また、利用者数も一日平均21,000人（対前年比110.3％増）にのぼり人気を博した。

8月4日のレースからは3節間（15日間）宮城県のボートピア川崎でも発売され、一日平均2,900万円の売上、1,300人の来場者があった。

○ 場間場外発売の対象レースにナイターレースほかが追加

これまではＧⅠ以上の競走しか場間場外発売はできなかったが、平成11年7月に「場間場外発売の実施について（平成10年3月31日 海総第149号）」の通達が改正され、競艇名人戦競走、女子王座決定戦競走、ナイターレースが追加となった。（平成11年7月8日、海総第350号）

○ 三国、宮島、大村でナイターレースの場間場外発売

関係者の努力が実り、三国、宮島、大村の3競艇場で、9月2日から7日まで桐生競艇場でナイターレースとして開催されたGI赤城雷神杯競走（開設43周年記念競走）の準優勝、優勝戦の日の場間場外発売が行われた。

3場とも通常とは趣を異にし、ファミリー、サラリーマン、男女ペアが数多く見受けられるとともに、売上も2日間の目標売上5億6千万円を大きく上回り6億8千万円と好評を博した。

○ 競艇大学を開校

住之江競艇では第14回賞金王決定戦競走（平成11年12月18日から23日開催）のプレイベントとして、吉本興業とタイアップして平成11年8月7日の「なんばグランド花月」を皮切りに競艇大学を開校した。

このイベントは、吉本興業のお笑いタレントが、競艇大学の教授となり、12月の卒業式（賞金王競走開催）までの間、数回にわたり講座やイベントを通して競艇を学んでいくというもので、その後は東京、福岡でも行われた。

2000年（平成12年）

公営競技界初の3連勝式投票が誕生
浜名湖競艇場新スタンドオープン
蓬山幸夫氏が第4代連合会会長に
競走法施行規則を一部改正
西島義則選手が史上2人目のSG3連覇
場間場外発売が拡充
公営競技界初の3連勝式実施

○ 公営競技界初の3連勝式投票が誕生

6隻という制約の中での投票の多様化を図るため、かねてから検討を重ねていた3連勝単式をはじめ3種類（3連勝単式、3連勝複式、拡大2連勝複式）の新投票法が、平成12年2月9日付の「モーターボート競走法施行規則」の一部改正により誕生した。

3連勝式の発売は、公営競技では競艇がはじめて実施するもので、低迷する売上の活性化策として期待された。

施行規則の改正を受けて、同日、連合会ではスポーツ新聞社等10社15名の出席を得て、記者会見を笹川記念会館6階会議室で行った。

この一部改正の内容の概略は次のとおり。

(1) 新しい投票法の導入
　① 三連勝単式投票法
　② 三連勝複式投票法
　③ 拡大二連勝複式投票法

(2) 新投票法導入に伴う見直し
　① 出走隻数
　② 枠のくくり方
　③ 同着に関する規定の簡潔化

(3) 開催の日取りの見直し
　特定日であっても競走が開催できる日に次の日を追加。
　① 振替休日及び祝日と祝日の間の日
　② 1月4日および5日
　③ 12月28日から31日

競艇に3連単&3連複
日本初導入
公営競技
実施はこの夏から
拡大2連勝複式も発売
サンスポ社会

（参考）

○ オートレースが6枠制から8枠制へ

売上減と競馬での馬番連複、連単を導入したことの対応策とし、オートレースでは6枠8車立てで行っていたレースを平成10年4月1日から8枠8車立て制に移行した。これに伴い、車番を表す色を変更した。（6番黄赤→緑、7番緑→橙、8番緑黄→桃）

大井競馬は平成8年4月8日、枠番連単、馬番連単を導入（ナイター開催と合わせて実施）し、平成11年4月12日にはワイドを導入した。

○ 浜名湖競艇場新スタンドオープン

平成7年10月から浜名湖競艇場では、中央スタンド棟の改善工事を行っていたが、第2期工事が終わり、平成12年3月7日にオープンした。

総工費は230億円で、海の壮大さをイメージさせる南欧風のデザインにより「海と光」をテーマに、高級感あふれる施設作りを展開した。

施設内にはモスバーガー、800円で食べ放題のバイキングを用意したレストラン、CD機コーナー、女性子供室等お客様のニーズに添った設備、施設が整えられた。

○ 蔭山幸夫氏が第4代連合会会長に

平成12月5月11日、第152回理事会の席上、笹川陽平氏が「1981年2月に副会長に、1994年4月に会長に就任し、ファンあっての競艇をモットーに“いつでも、どこでも、おもしろい競艇”の実現を目指し、努力してきた。3連勝投票も可能となり21世紀に向かっての基盤整備はおおむねできたと考えている。来年は、競走法制定50周年の記念すべき年になるが、新しい世紀は、新しい指導者で前進するのが適当であると考える」と、辞任する旨を伝え、後任に大阪府競走会会長であり連合会副会長でもある蔭山幸夫氏を「連合会会長には創始者である笹川良一前会長の哲学をもっとも理解し、受け継がれている蔭山副会長が適任」との理由で推挙した。これにより、平成12年5月22日の第119回通常総会で蔭山氏が満場異議なく第4代会長に選任され、同年6月1日運輸大臣により認可された。

○ 競走法施行規則を一部改正

地方分権一括法（法律第87号）の施行に伴い、平成12年6月30日付で「モーターボート競走法施行規則の一部を改正する運輸省令（第24号）、告示（第264号）」が制定された。

従来の施行規則では、施行者は競走の開催の範囲等について、運輸大臣等の承認を受けなければならなかったが、地方自治法第245条の2に照らし、所要の改正が行われた。改正点の概要は次のとおり。

(1) 月間2回開催の承認、地方の一般的な休日にあたる場合の特例の承認及び無料入場者を施行者が定めることについての承認の廃止。

(2) 単勝式、複勝式を用いないことの承認及び連勝単式を用いることの特例の承認を廃止し、単勝式、複勝式を用いない場合及び連勝複式を用いることの特例についての用件を告示で示す。

(3) 場外発売場を設置しようとするとき、運輸大臣の確認を受ける者を「施行者」から「場外発売場を設けようとする者」に。

(4) 施行者が日本船舶振興会（日本財団）に交付すべき金額についての所轄地方運輸局長の確認を廃止。

(5) 施行者から競走会への交付金の特例の承認を廃止し、届け出とする。

(6) 特別競走を開催する際の承認を廃止し、届け出とする。

【運輸省告示第264号】

モーターボート競走法施行規則（昭和26年運輸省令第59号）第6条第1項及び第2項の規定に基づき、同項ただし書の告示で定める要件を次のように定め、公布の日から適用する。

平成12年6月30日

運輸大臣　二階　俊博

モーターボート競走法施行規則第6条第1項ただし書
及び第2項ただし書の要件を定める告示

1　モーターボート競走法施行規則第6条第1項ただし書の告示で定める要件は、単勝式投票法及び複勝式投票法の実施の方法のそれぞれについて、次のとおりとする。

一　当該勝舟投票法における勝舟投票券の発売実績が僅少であって、施行者にとって当該勝舟投票法の実施を継続することが過重な負担であると認められること。

二　当該勝舟投票法における勝舟投票券の購入動向等から、当該勝舟投票法の実施の継続を希望している者が少ないと認められること。

2　モーターボート競走法施行規則第6条第2項ただし書の告示で定める要件は、次のとおりとする。

一　連勝単式投票法を1年以上実施していること。

二　前号の勝舟投票法の実施状況から、当該投票法に起因する弊害が認められないこと。

三　第一号の勝舟投票法における勝丹投票券の購入動向等から、当該勝舟投票法について、1日の競走回数の4分の3を超えて実施することを希望する者が多いと認められること。

○ 西島義則選手が史上2人目のSG3連覇

これまでSGの連覇記録は、野中和夫選手の3連覇（昭和49年5月笹川賞、8月MB記念、10月ダービー）が最高記録であるが、西島義則選手は平成12年6月グランドチャンピオン、7月オーシャンカップ、8月MB記念とSG3連覇を達成し、同記録に並んだ。ちなみに2連覇記録は、北原友次選手（昭和50年5月笹川賞、同年9月MB記念）、野中和夫選手（平成3年3月総理大臣杯、同年5月笹川賞）、西田靖選手（平成3年6月グランドチャンピオン、同年8月MB記念）、中道善博選手（平成4年5月笹川賞、同年6月グランドチャンピオン）の4人である。

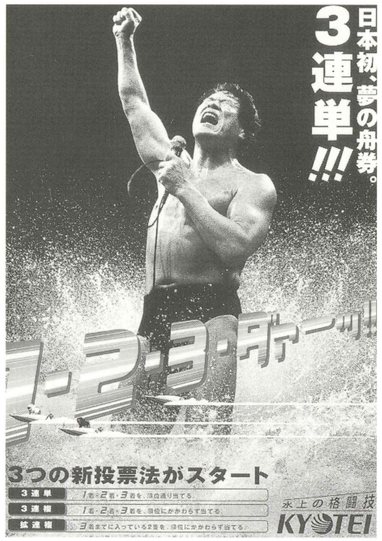
○ 場間場外発売が拡充

これまで場間場外発売については、SG競走をはじめ限られた競走しか発売が認められていなかった。昨今ではこの場間場外発売が競走全体の売上の12％あまりを占め、より多くの競走を楽しみたいというファンの要望も強く、また、広域発売推進が業界の重要施策でもあることから、連合会、全施協、全施設協、選手会、ボートピア施設協の5団体連名で「場間場外発売の拡充について」の要望書を平成12年8月29日に運輸省に提出した。それに応え、同9月18日付で「場間場外発売の実施について（平成10年3月31日付 海総第149号）の廃止について」の通達があり（海総第425号）、場間場外発売が拡充できることになった。

○ 公営競技界初の3連勝式実施

3連勝単式をはじめ3種類の新投票法が、平成12年2月9日付の「モーターボート競走法施行規則」の一部改正により誕生した。この新しい投票法は、コンピュータ機器等の準備も整った住之江競艇場で、平成12年10月13日、全国に先駆けて実施された。

連合会をはじめとする中央団体では、広報センターを中心に新投票法の発売開始に向けて各種広報支援の展開を決め、イメージポスターの作成（メインビジュアルにはアントニオ猪木氏を起用）、マークカード投票方式記入チラシの作成、新投票法の楽しみ方チラシ・VTRの作成、スポーツ紙全面広告の掲出、ラジオCMの放送など各種広報を展開した。また、3連勝式投票法を開始する競艇場では、事前告知、各種イベントの実施などにより周知徹底を図った。



3連勝式投票法の発売1号となった住之江競艇場の第1節目（10月13日から18日の6日間）で90,639人の利用者があり、27億7,500万円（住之江場内のみ）を売上げた。この数字は前年同時期比では一日平均で売上が4,000万円、利用者が3,300名の増と順調なスタートを切った。売り上げ全体に占める3連単の割合は43％に及んだ。この後平成12年11月1日から平和島、11月28日から尼崎、11月30日から蒲郡、平成13年3月13日から常滑と続き、いずれも利用者の増加と好調な売上を示し、新投票法の人気の高さをうかがわせた。

◎新投票法導入場内発売比較（1節目）

【住之江】

（第4回日刊スポーツ杯争奪レース）　（高松宮記念競走）　売上単位：千円

月　日	場内売上額		場内利用者		月　日	場内売上額	場内利用者
	金額	前回比	人数	前回比			
平成12年10月13日（金）	417,635.7	105%	15,663	125%	平成12年9月21日（木）	397,746.4	12,542
14日（土）	420,380.8	121%	14,015	140%	22日（金）	348,781.0	9,996
15日（日）	532,777.7	113%	16,879	139%	23日（土）	473,384.4	12,177
16日（月）	428,017.2	85%	13,899	102%	24日（日）	503,105.1	13,681
17日（火）	455,675.9	81%	13,824	104%	25日（月）	565,209.8	13,285
18日（水）	521,017.9	83%	16,359	110%	26日（火）	630,715.9	14,939
合　計	2,775,505.2	95%	90,639	118%	合　計	2,918,942.6	76,620
1日平均	462,584.2	95%	15,107	118%	1日平均	486,490.4	12,770

【平和島】

（第45回日刊スポーツ旗争奪レース）　（第14回東京スポーツ賞争奪レース）

月　日	場内売上額		場内利用者		月　日	場内売上額	場内利用者
	金額	前回比	人数	前回比			
平成12年11月1日（水）	381,655.6	168%	12,712	190%	平成12年10月11日（水）	227,632.5	6,690
2日（木）	283,949.3	133%	9,069	145%	12日（木）	213,076.4	6,252
3日（金）	491,653.3	243%	16,284	257%	13日（金）	202,029.8	6,344
4日（土）	393,622.0	148%	11,929	156%	14日（土）	266,139.2	7,627
5日（日）	542,277.7	141%	16,310	145%	15日（日）	383,762.6	11,218
合　計	2,093,157.9	162%	66,304	174%	合　計	1,292,640.5	38,131
1日平均	348,859.7	162%	11,051	174%	1日平均	215,440.1	6,355

【尼崎】

（UCCカップ2000[GⅢ]）　（AM神戸ハーバーカップ2000）

月　日	場内売上額		場内利用者		月　日	場内売上額	場内利用者
	金額	前回比	人数	前回比			
平成12年11月28日（火）	408,190.8	174%	12,584	174%	平成12年10月31日（火）	234,122.0	7,251
29日（水）	361,061.4	124%	11,100	141%	11月1日（水）	290,858.3	7,852
30日（木）	375,057.4	135%	11,212	141%	2日（木）	278,372.8	7,968
12月1日（金）	385,796.8	155%	11,079	133%	3日（金）	248,473.7	8,341
2日（土）	452,028.9	210%	13,647	208%	4日（土）	215,683.5	6,575
3日（日）	590,844.0	213%	15,672	173%	5日（日）	277,583.7	9,083
合　計	2,572,979.3	167%	75,294	160%	合　計	1,545,094.0	47,070
1日平均	428,829.9	167%	12,549	160%	1日平均	257,515.7	7,845

【蒲郡】

(3連勝導入記念競走)　　(2000年三河湾オレンジロード杯争奪戦)

月　日	場内売上額		場内利用者		月　日	場内売上額	場内利用者
	金額	前回比	人数	前回比			
平成12年11月30日(木)	169,106.1	95%	8,648	132%	平成12年9月23日(土)	177,317.7	6,543
12月 1日(金)	137,132.1	64%	7,151	87%	24日(日)	215,332.6	8,248
2日(土)	233,444.5	145%	10,689	198%	25日(月)	160,922.8	5,399
3日(日)	341,779.7	135%	15,984	217%	26日(火)	252,352.0	7,352
合　計	881,462.4	109%	42,472	154%	合　計	805,925.1	27,542
1日平均	220,365.6	109%	10,618	154%	1日平均	201,481.3	6,886

※上記表は、3連勝式投票法の1節目と前月の本場のみの売上と利用者を比較

収益関係のトピックス

競艇の収益金は地方財政の改善はもとより、日本財団を通じて、モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の製造に関する事業並びに海難防止に関する事業の振興、海事思想の普及、観光に関する事業並びに体育事業の振興など広範囲にわたって有効活用されている。

日本財団(財団法人日本船舶振興会)を中心とする、ここ10年の主だった話題を拾い上げてみた。

平成3年

チェルノブイリ原発被災地へ巡回用検診車を贈呈

昭和61年4月26日、ウクライナ共和国にあるチェルノブイリ原子力発電所の4号炉で、2回の爆発が起こり、炉心がむき出しになり、大きく裂けた穴から大量の放射性物質と共に、煙と蒸気が上空2キロメートル程立ち上がり、ソ連の西部、ヨーロッパ、更に北半球一面に運ばれた。日本財団と笹川記念保健協力財団は、平成2年8月に「チェルノブイリ原発事故医療協力調査団」を原発被災地に派遣し、同年12月から5年間にわたり50億円の医療援助を行うことを決定。その一環として平成3年2月28日、東京プリンスホテルで笹川良一日本財団会長からソ連代表団に「甲状腺検査超音波装置」、「白血病検査用検査装置」、「放射能被曝線量計」など最新鋭の医療機器を備えた巡回用検診車5台の目録が手渡された。

日本モーターボート協会が名称を変更

(財)日本モーターボート協会は、平成3年7月1日付で(財)マリーンスポーツ財団に名称を変更した。これは、国民の海洋性レクリエーションに対する志向の高まりとモーターボート、ヨット、水上バイク、水上スキー、ウインドサーフィンなどマリンスポーツの多様化に対応しようと、広くマリンスポーツ全般を対象としてその普及と健全な発展を期すことを目的に行われた。

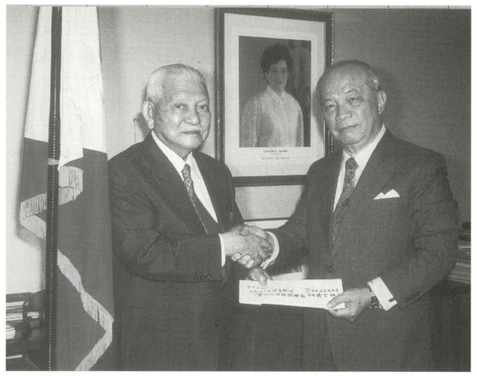
また、これまで特別事業として行っていた海技免許試験の実施、更新講習会等に関する事業と、一般事業のうち試験委員の養成事業を分離し、新たに設立された(財)日本海洋性レジャー安全・振興協会へ移管した。

笹川スポーツ財団の設立

我が国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、これをもって国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与しようと、(財)笹川スポーツ財団が平成3年3月15日に誕生した。初代会長には、財団法人日本レクリエーション協会会長の坪内嘉雄氏が就任した。初年度の基本財産は10億円、運営費5億円でスポーツ諸団体が行う各種事業の資金援助、スポーツ・フォア・オールを実践している国々との交流、普及振興などが行われた。

ピナトゥボ火山(フィリピン)災害に救援金

平成3年6月9日にフィリピンのピナトゥボ火山が噴火した。15日には大噴火を起こし300余名の死者を出したが、これに対し日本財団では、いち早く海外協力援助事業の一環として2,000万円の救援金を出すことを決めた。平成3年7月18日、フィリピン大使館に笹川会長が赴き、デル・ロサリオ特命全権大使に救援金が手渡された。



また、フィリピンではこの年の秋に巨大台風が発生し、レイテ島などフィリピン中部で大規模な災害にあったが、これにも急遽、救援金が送られることが決まり、11月13日、フィリピン大使館で笹川会長からベンハミン・エフ・サンヴィクトレス公使兼次席大使に手渡された。

中国の大水害に義援金

平成3年5月中旬から2ヶ月間で、中国長江(揚子江)流域では例年の1年分の降雨があり多大の被害を出したが、これに対し日本財団では海外協力援助事業の一環として救援金を贈ることを決めた。笹川医学奨学金調印5周年記念式典に出席のため北京を訪れていた笹川会長が平成3年8月14日、人民大会堂で王震国家副主席に義援金5千万円を手渡した。

夢の船コンテストを開催

日本財団では、平成3年8月31日、平和島競艇場で「第1回夢の船コンテスト」を開催した。このコンテストは、若者の製造業離れが広がり、造船業界でも人材の確保が難しくなりつつあることから、一人でも多くの若者が、我が国の海事や造船技術に関心を寄せ、海の楽しさを身近に感じるきっかけになることを期待して開催された。コンテストは、「人力船スピードコンテスト」(自分たちで設計・製作した人力船の速さを競う)、「アイデアコンテスト」(オリジナルで夢のある船のデザインを競う)の二部門で行われ、下は11歳の小学生から上は68歳の大学教授まで全国から722作品の応募があり、スピードコンテストに30艇、アイデアコンテストに32艇が出場した。観客は、23,000人にのぼった。

第2回の同コンテスト(平成4年8月2日、平和島)は参加者も増え、スピード部門は6月に3会場(6/21:多摩川、浜名湖、6/28:宮島)で地区予選が行われ計103艇が出場し、それぞれで上位7位までに入った21艇が本選に臨んだ。

平成4年

イタリアで開催の「国際船と海の博覧会」に支援

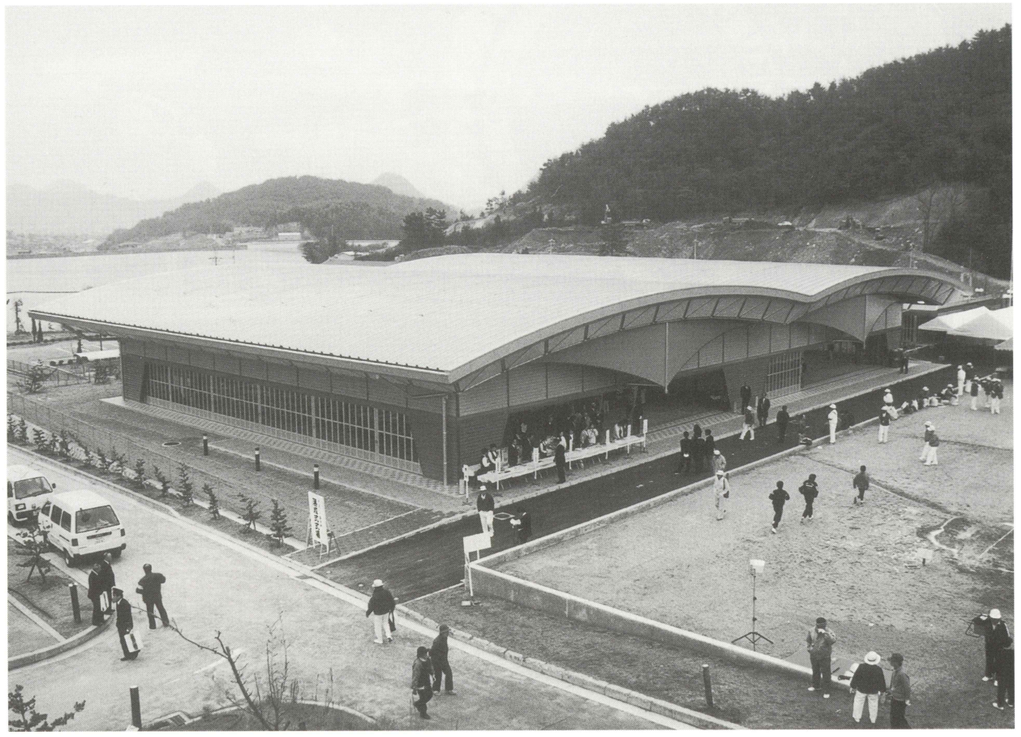
イタリアで開催の「国際船と海の博覧会」に元・青函連絡船「羊蹄丸」が日本政府海上パビリオンとして出展された。

平成4年5月15日から8月15日まで“船と海”をテーマに「国際船と海の博覧会」がイタリア・ジェノヴァ市で開催された。これには、日本政府も28億円の予算で参加。この予算のうちモーターボート業界からは日本財団の22億円を含む25億円が拠出された。また、政府パビリオンとして、日本海事科学振興財団所有の「羊蹄丸」が使用され、2月25日、晴海から自航台船に同船は乗せられ、1ヶ月かかってジェノヴァに着いた。

屋内ゲートボール場「すぱーく」建設を補助

日本財団では、生涯スポーツの振興と高齢者の生きがいづくりをスローガンとし、天候に左右されず快適にゲートボールが楽しめる屋内ゲートボール場「すぱーく」の建設補助を平成3年4月から開始した。この計画は、100ヶ所の施設を作ろうというもので、その第1号が平成4年3月28日、香川県国分寺町に完成した。

この計画は平成10年度まで続き、全国で103ヶ所のゲートボール場が完成した。



社会福祉総合施設を建設

日本財団では、高齢社会を迎える我が国で、お年寄りへの人間的な心暖かい介護と、それを生かすことのできる環境づくりを目指して「社会福祉施設モデルタイプ構築研究委員会」(委員長：聖路加国際病院・日野原重明院長)を設置し、老人福祉施設の将来的なあり方、モデル施設の建設等について研究を行った。

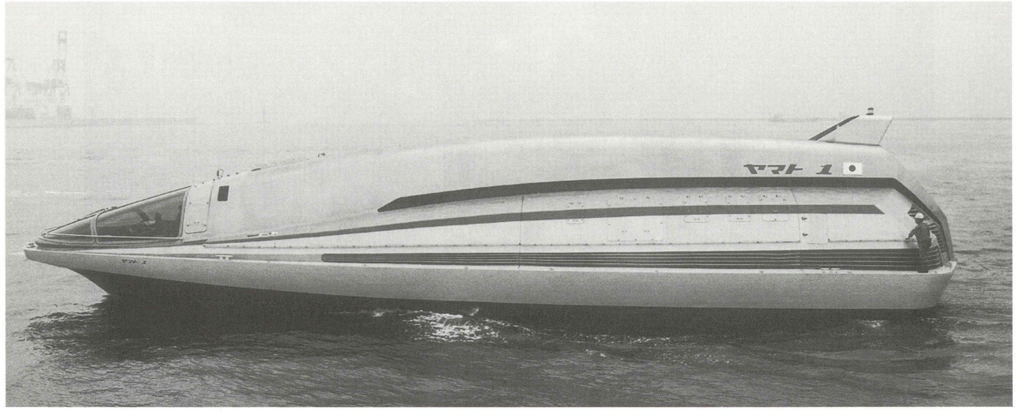
その結果に基づき、平成4年4月17日、富山県東砺波郡庄川町に高齢者福祉モデル施設「ケアポート庄川」を建設した。この施設の名称は、笹川良一会長が「高齢者が安心して生活できるように」との願いを込めて命名された。

その後平成6年に「ケアポートよしだ」(島根県吉田村)、平成7年に「ケアポートみまき」(長野県北御牧郡)が建設された。

世界初の超電導電磁推進船「ヤマト1」海上航行実験に成功

21世紀の高速船を目指して昭和60年から(財)シップ・アンド・オーシャン財団が日本財団の補助を受け、研究開発を行っていた超電導電磁推進船「ヤマト1」が完成し、その海上試験運転が平成4年6月16日、神戸港内で行われ成功をおさめた。

この事業は7年の歳月をかけたもので、世界で初めてスクリューのない超伝導電磁推進船を完成させた。本研究で得られた成果は船舶のみならず、他の超電導電磁推進利用分野においても広く利用することが可能であり、その波及効果は計り知れないものがある。昭和60年から平成10年までの総研究開発費は64.4億円。



平成5年

ボランティア活動への資金助成制度を創設

我が国では、阪神淡路大震災の発生した平成7年をもって「ボランティア元年」とされている。日本財団では既にその2年前の平成5年にボランティア活動に対する資金助成制度を創設した。これは、かねて社会セクターの意義と育成の必要性を訴え続けてきた笹川陽平理事長が、法人のみを助成の対象としてきた財団30余年の殻を破り、ボランティア団体にも資金助成の扉を開いたものである。

この制度は、その後の阪神大震災時に大いに活用されたことは言うに及ばず、今日まで2,000をこえるボランティア団体において活用され、我が国におけるボランティア活動の普及とボランティア・マインドの醸成に大いに寄与している。

雲仙普賢岳チャリティマラソン

平成3年に甚大な被害を出した長崎・雲仙普賢岳の火山噴火。

日本財団、笹川スポーツ財団、B＆G財団は平成4年11月15日、長崎県南高来郡小浜町で「雲仙普賢岳チャリティマラソン＆第16回雲仙・小浜サンセットマラソン」を小浜町、県陸上競技会、雲仙・小浜観光協議会との共催で実施した。

これは平成3年におきた雲仙普賢岳の噴火災害で、依然として続く災害の後遺症に悩む島原半島の住民に声援を送り、降灰のため満足に使用できなくなったスポーツ施設の復旧を図ることを目的に行われた。

同大会には、趣旨に賛同した全国のマラソンランナー2,300名が駆けつけ、フランク・ショーター（アメリカ）、ロサ・モタ（ポルトガル）、谷口浩美といったトップランナーの参加を得てハーフマラソンを楽しんだ。

B&G財団創立20周年を迎える

平成5年で創立20周年（1973年3月28日設立）を迎える（財）ブルーシー・アンド・グリーンランド財団が、2月17日、ホテル海洋で「B&G財団創立20周年記念感謝の集い」を開催した。

同財団は、「モーターボート競走法制定20周年」の記念事業として「日本を取り囲む青い海と豊かな大地を活動の場として、海洋性レクリエーションなどの実践活動を通じて青少年の心を育むこと」を目的として昭和48年に設立された。

同集いには、越知運輸大臣、桜内衆議院議長をはじめ、モーターボート業界関係者など800名が出席した。

同集いの中で、新規事業として、

(1) 地域海洋センター施設整備事業
　① 新規整備
　② 追加整備
　③ 再整備
(2) 広域型地域海洋センター施設整備事業
(3) 広域型地域海洋センターを拠点として行う海事思想の普及に関する事業

の3事業の発表が行われた。

北極海航路の開発研究に対して支援

平成5年に、日本、ロシア、ノルウェーの三国からなる国際プロジェクトが発足し、大航海時代から人類の夢だった、極東と欧州を結ぶ最短航路「北極海航路」の開発研究がスタート。現在のスエズ運河経由に比べて航行距離が約半分になる北極海航路を、商業ベースで運航できるようにするため調査研究が行われた。平成7年8月には、横浜港からノルウェー北部のキルケネス港まで、北極海における約30日間の国際合同実船航海試験が実施された。その結果を踏まえ、北極海航路について具体的商船運航に伴う調査などの研究が行われ、技術的には砕氷船を先頭にした縦列の船団による通年運航も可能であるとの見方ができた。

日本財団は、この“夢の北極海航路実現”に向けての研究に対し、平成5年から11年まで総額10億3000万円を支援した。

ホスピス・緩和ケア病棟の建設を支援

ホスピスは、人生をよりよく生き、人生の有終の美を飾る施設である。現在、我が国は、ホスピス・緩和ケア病棟の数が欧米諸国に比べて極端に少ない。近年、これらの施設の必要性が社会的に強く要望されてきた。

日本財団では、社会のニーズに対応するために、過去数年にわたって欧米のホスピス、ターミナル・ケアの研究、調査をし、それを基に平成5年9月23日に神奈川県中井町に完成した我が国初の独立型ホスピス「ピースハウス」をはじめ、平成11年までに6ヶ所の建設の支援を行っている。

平成6年

ゲートボール連合設立10周年

(財)日本ゲートボール連合は、モーターボート競走の収益金の補助団体として昭和60年に設立され、初代会長には笹川良一氏が就任した。同財団は平成6年で創立10周年を迎え、その記念事業の一環として、同年11月8日、東京ドームで「第10回全日本ゲートボール選手権大会記念式典」を開催した。観客18,000人。

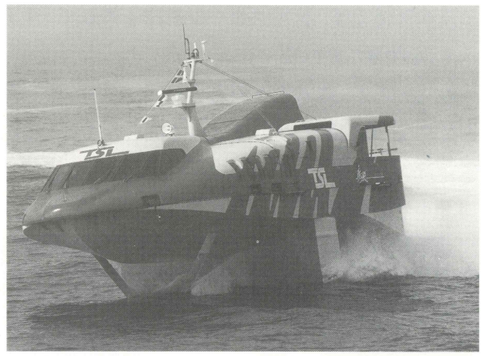
(財)日本国民音楽振興財団が名称を変更

(財)日本国民音楽振興財団は、故笹川良一会長の「広く一人一人が各種文化活動に積極的に参加し、自ら情操を養うとともに、精神の高揚に努めることが大切である」という提唱のもとに設立され、20年にわたりアマチュア音楽の指導育成を中心に事業を実施してきた。

その後「音楽分野における国際交流」を視野に入れ、平成6年4月19日付で(財)日本音楽財団に名称を変更した。以来、従来の事業に加え、ストラディバリウス等の弦楽器の名器を無償で一流音楽家や若手演奏家に貸与する事業を中心として、国内外の演奏会などを開催し、音楽分野における国際貢献に尽力している。

新形式超高速船「テクノスーパーライナー」の研究開発に対し支援

海上輸送の高速化の要求に対応するため、国家プロジェクトとして研究が進められてきた新形式超高速船テクノスーパーライナー(TSL)の研究開発に、日本財団は平成元年から6年まで支援をした。



従来の船舶の2倍以上の速力で航行し、航空機、トラックよりも大量の貨物をしかも航空機より大幅な低コストで輸送しようというもので、実用化されることで海上からの物流革命による社会需要を喚起し、国民生活の利便向上への貢献が期待される。

平成6年の実験船2種2隻による実海域での実証実験では、目標の50ノット(約時速93㎞)での航行に見事成功した。平成元年から6年のTSLの研究開発費は166億円にのぼり、このうち日本財団は42億円を支援した。

平成7年

メガフロートによる航空利用を目指した研究開発を支援

国土の狭い我が国において、沿岸域の有効利用は極めて重要であり、既にかなり利用が進んでいる。しかし、貴重な海岸域は埋立て工法により土地造成を行う利用がほとんどである。沿岸域の効率的な開発と生態系を考えた海洋の保全を図り、更に沖合いを利用することが必要であることから、日本財団ではメガフロート技術研究組合に対し平成7年から12年度までに83億を支援し、超大型浮体構造物(メガフロート)の技術開発が行われた。(研究開発総事業費189億円)

メガフロートは従来の埋め立て工法に比べ、低コスト・短工期であるほか、海面の干満の影響が少なく、潮の流れに変化を及ぼすこともなく、環境への負荷も少ない。また、設置後その役割を終えれば移動・撤去も可能である。

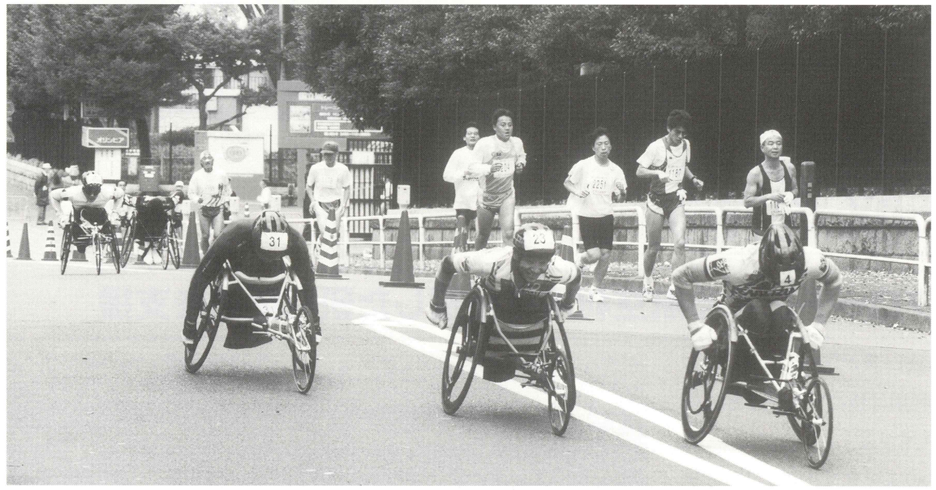
平成10年8月には、長さ1000m、幅60～121m、深さ3mの浮体空港モデルが完成し、世界最大級の浮体式人工島として、平成11年ギネスブックにも掲載された。また、平成12年には、航空機による離着陸実験など、各種実証的研究を行い、空港利用が可能であることが確認された。

平成8年

神宮外苑ロードレースの開催

日本財団では、笹川スポーツ財団を通じて、生涯スポーツの一環として、平成8年から「神宮外苑ロードレース」を開催している。

本レースは、健常者と障害者が同一コースを一緒に走り、抜きつ抜かれつの競走をし、さわやかな汗をかきながら、心の触れ合いをはかる機会となることを目的に開催している。平成12年12月に開催した第5回大会では、障害者140名を含む3,839人が参加した。この大会には、第1回から障害者599名を含む、延べ15,800名が参加している。



平成9年

笹川科学研究助成制度が10周年を迎える

笹川科学研究助成制度は、我が国の次代を担う若手科学・技術系人材の育成を目指し、(財)日本科学協会によって昭和63年より開始された。医学以外の人文学、社会学、自然科学分野の研究課題を対象とし、広く一般公募を行っている。

「他からの研究助成を受け難い研究を全国的に掘り起こす」、「意欲に満ち優れた研究に取り組んでいる若手研究者の育成」に重点を置く本制度は、この10年の間に広く社会の評価を得てきた。当初は年間30件程度だった応募数も平成9年には年間1,750件となり、100近くある民間の研究助成団体の中で最大の応募及び助成件数を誇っている。

この10年間の応募総数は7,645件を数え、助成した若手研究者は1,900名に達している。

重油除去作業に支援

平成9年1月2日、日本海島根県隠岐島沖でロシア船籍「ナホトカ号」が沈没、季節風の影響などで福井県三国町に漂流、座礁した。この事故で船に積載している重油が日本海に大量に流出し、日本海沿岸地域では漁業ができなくなるなどの被害が発生した。

被害は島根県から山形県までの広範囲に亘り、各地で重油除去の作業が行われるとともに、全国各地から義援金、支援物資などが送られたほかボランティア活動も積極的に行われた。モーターボート業界では福井県競走会がいち早く三国町など被害にあった地域に義援金を送り、その他の競走会、施行者、全施協、選手会、関連団体などの数多くの個人、団体からも各種の支援が行われた。

日本財団は、三国町災害対策本部のほか、油まみれになった海鳥を救護するために必要な医師を派遣している野生動物救護獣医師協会などボランティアグループに対し支援を行った。

国際研究奨学財団（東京財団）設立

平成9年7月1日、国際感覚と創造性を有する人材育成及びアイディア創出のための研究活動を行うことで、日本の国益と世界平和に貢献することを目的として国際研究奨学財団（現在、東京財団）が設立された。初代会長は日下公人氏。

企業からの資本に影響されない、独自の政策提言を行う民間シンクタンクとしての役割達成を目指している。

財団法人日本太鼓連盟設立

平成9年11月11日、和太鼓の伝統伝承並びに普及振興を図り、我が国文化の発展に寄与することを目的に(財)日本太鼓連盟が設立された。初代会長は吉野和男東京・府中市長。

平成10年

「マリンピアザ オキナワ」がオープン

昭和50年に開かれた“沖縄国際海洋博覧会”の日本政府館あとにB&G財団沖縄センターが建設されたが、約20年ぶりにリニューアルし、平成10年7月7日に「マリンピアザ オキナワ」としてオープンした。

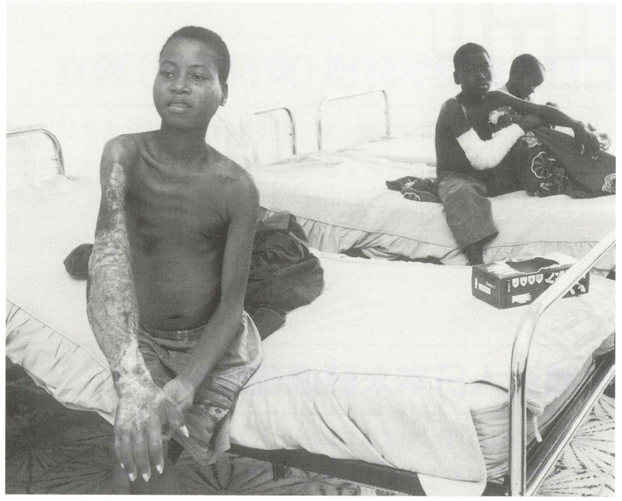
民間団体初の「ヘルス・フォア・オール」金賞受賞

平成10年5月14日、WHO(世界保健機関)は、その最高賞である「ヘルス・フォア・オール」金賞を日本財団、ヒラリー・クリントン米国大統領夫人、キューバ・カストロ国家評議会議長等7団体・個人に授与した。日本財団の受賞は、WHOを通じハンセン病制圧・天然痘撲滅・熱帯病研究など永年の貢献に対するもので、日本の民間団体としては初めての栄誉となった。

ブルーリー・アルサー対策事業への支援

ブルーリー・アルサーは、「Mycobacterium Ulcerans」という菌により引き起こされる感染症である。主としてアフリカ、他に熱帯の地域に属する中央・南アメリカ、東南アジア、オセアニア諸国から症例が報告されているが、その感染経路は、まだ確認されていない。また、その治療法に関しても確かな化学療法が確立されておらず、外科的処置あるいは民間療法が主な治療法となっている。ここ数年でその発生が増加している病気であるが、病気に関する十分な研究がなされておらず、必要な調査・研究が望まれている。特に、今後の課題として、早期診断、有効な治療法の研究開発、感染の広がりのある国での治療体制の整備、感染経路の把握・解明があげられている。

日本財団では、WHO(世界保健機関)を通じて、調査・研究、治療方法の確立などを含む本事業を、平成10年から支援している。



平成11年

台湾中部大地震被災地に

平成11年9月21日に台湾中部で大地震が起き10,000人を超える死傷者を出したが、日本財団では台北駐日経済文化代表処へ3億円の支援金を拠出した。また、その他に日本のNGOである神戸元気村に対し405万円の資金協力をするとともに、同団体を通じて簡易トイレ250個、防塵マスク600個、ポンチョ670枚なども寄贈した。

海賊対策への取り組み

マラッカ・シンガポール海峡をはじめとした東南アジア海域において、一般商船が海賊に襲われる被害が多発している。平成10年9月には、日本の船会社所有の貨物船がハイジャックされる事件が発生。更には、平成11年10月、日本人2名(船長と機関長)を含む乗組員17名が乗船する貨物船が、日本へ向けインドネシアを出向したその直後、積荷ごとハイジャックされる事件が発生するなど海賊事件は身近に迫っている。

日本財団では、我が国の生命線ともいわれる東南アジア海域の航行の安全を守り、海賊被害を未然に防ぐ方策を模索するための研究にいち早く取組みを開始した。平成11年4月には、日本の船会社に対して海賊被害実態アンケート調査やヒヤリング調査を実施し、同年7月には各船会社の実務者レベルを集め、海賊問題専門家、元船長などと「海賊対策実務者会議」を開催した。

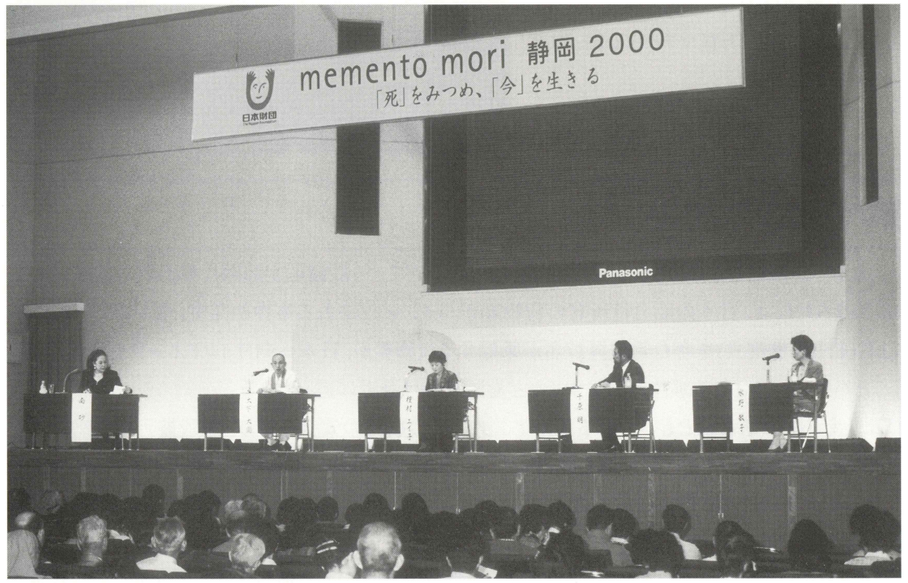
その結果、同年8月に「海賊情報データベース」を開設、平成6年(1994年)から現在までの各海域における海賊被害状況が掲載された。これは、各船舶が安全に航行するために役立つ情報を配信することにより、各船会社及び各船舶乗組員の知識と情報の共有化を図るものである。

また、平成12年2月には、船会社や船員の方々の意見を参考にしながら、低コストでメンテナンスが容易な「新型海賊警報装置」を開発した。この警報装置は「とらのもん」と命名され、同年夏にはこの「とらのもん」を装着した16隻の船舶により、モニター航海が行われている。

「死」を考えるセミナー「memento mori(メメント・モリ)」の開催

近年、医療の発達、高齢化の進行で治癒不可能な疾患の終末期が長くなり、その時期の本人および家族のQOL(Quolity of Life)のあり方が問われるようになってきた。すなわち、いかに良いかたちで最期の時を過ごし、死を迎えるかが、今日重要な課題となった。

そこで日本財団では、平成11年から「死」を考え、「今」をより良く生きるためのセミナー「memento mori(メメント・モリ)」を開催している。平成11年度は長崎ブリックホール(2,000名)、平成12年度には高松市民会館(1,063名)、浜名湖競艇場サンホール(1,365名)で開催された。



平成12年

ハノーバー国際博覧会に対して支援

平成12年6月1日から10月31日まで、ドイツ連邦共和国ハノーバー市で開催されたハノーバー国際博覧会に対して、日本財団3億円、施行者3億円の計6億円をモーターボート業界から支援した。

基本テーマである「人、自然、技術」は平成4年の国連環境開発会議(リオ地球サミット)での宣言「持続可能な開発」と密接に結びつくもので、21世紀初めに人類が直面する問題に焦点を定め、地球レベルでの解決策を考えるものである。

日本財団は、紙管と再生紙を用いて作られたパビリオン「日本館」の一部(テラドーム及びメッセージゾーン)と、「ジャパン・デー」に実施される公式催事に関する事業に協賛した。